

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年3月13日

【事業年度】 第32期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社共和コーポレーション

【英訳名】 Kyowa Corporation
(旧英訳名 KyOwa CORPORATION CO.,LTD.)
(注) 平成30年6月26日開催の第32回定時株主総会の決議により、平成30年6月26日から英訳名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮本 和彦

【本店の所在の場所】 長野県長野市若里三丁目10番28号

【電話番号】 026-227-1301(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 澤田 亮

【最寄りの連絡場所】 長野県長野市若里三丁目10番28号

【電話番号】 026-227-1301(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 澤田 亮

【縦覧に供する場所】 株式会社共和コーポレーション東京支店
(東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目32番4号新宿パークサイドビル1階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社の特定の取引先の破産を発端に、当社と当該取引先との取引の一部において架空循環取引の疑義が生じたことから、当社と利害関係を有しない外部の専門家から構成される第三者委員会（計3名）を設置し、事実関係解明のための調査を進めて参りました。

2020年3月13日に受領した本第三者委員会の調査結果を踏まえ、不適切な会計処理が実施されていたと認められた取引について、売上高、売上原価、売掛金、買掛金等の過年度訂正を行うとともに、2020年3月期第3四半期決算の過程で判明した事項についても過年度の訂正を行い、過年度の当社連結財務諸表、当社個別財務諸表を訂正しました。

これらの決算訂正により、当社が平成30年6月27日に提出いたしました第32期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）に係る有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 事業等のリスク

3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

2 財務諸表等

監査報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第30期	第31期	第32期
決算年月		平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高	(千円)	11,263,149	11,833,853	12,960,666
経常利益	(千円)	212,406	303,654	449,889
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	134,940	312,312	248,513
包括利益	(千円)	154,838	335,182	264,383
純資産額	(千円)	1,850,175	2,161,698	3,207,657
総資産額	(千円)	8,323,328	9,049,089	10,838,128
1株当たり純資産額	(円)	781.98	913.65	1,100.96
1株当たり当期純利益 金額	(円)	57.03	132.00	104.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)			103.17
自己資本比率	(%)	22.2	23.9	29.6
自己資本利益率	(%)	7.6	15.6	9.3
株価収益率	(倍)			19.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,196,416	1,036,106	1,605,547
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	773,971	1,087,309	1,207,686
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	253,732	196,699	1,382,653
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,307,205	1,452,701	3,233,216
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕	(名)	146 [300]	167 [355]	166 [365]

- (注) 1. 当社は第30期より連結財務諸表を作成しております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、第30期及び第31期の当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
4. 当社は、平成30年3月19日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
5. 株価収益率は第30期及び第31期の当社株式が非上場であるため記載しておりません。
6. 従業員数は就業人数であり、〔外書〕は臨時従業員(アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く)の年間平均雇用人員であります。
7. 第30期、第31期及び第32期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき新日本有限責任監査法人により監査を受けております。
8. 平成29年9月29日開催の取締役会決議により、平成29年10月17日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、第30期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成25年 9 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	7,931,300	13,267,897	9,470,449	9,546,812	10,105,465
経常利益 (千円)	142,287	215,893	138,246	327,334	356,587
当期純利益 (千円)	77,264	51,330	95,223	112,170	188,668
資本金 (千円)	291,270	291,270	291,270	291,270	693,887
発行済株式総数 (株)	49,320	49,320	49,320	49,320	3,013,500
純資産額 (千円)	1,497,242	1,527,908	1,619,370	1,730,751	2,716,865
総資産額 (千円)	6,293,534	8,619,960	7,915,514	8,419,310	10,134,757
1株当たり純資産額 (円)	31,640.80	32,288.86	684.43	731.51	932.51
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	500 ()	500 ()	500 ()	500 (-)	34 (-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	1,632.81	1,084.74	40.25	47.41	79.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					78.33
自己資本比率 (%)	23.8	17.7	20.5	20.6	26.8
自己資本利益率 (%)	5.3	3.4	6.1	6.7	8.5
株価収益率 (倍)					25.1
配当性向 (%)	30.6	46.1	24.8	21.1	43.0
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	113 [198]	104 [222]	107 [231]	114 [240]	116 [245]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成29年10月17日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っており、発行済株式総数は、2,466,000株となっております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、第28期から第31期までの当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4. 当社は、平成30年3月19日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

5. 株価収益率は第28期から第31期までの当社株式が非上場であるため記載しておりません。

6. 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であり、〔外書〕は臨時従業員(アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く)の年間平均雇用人員であります。

7. 主要な経営指標等のうち、第28期及び第29期については、会社計算規則(平成18年法務省令第13号)の規定に基づき算出した各数値を記載しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定による監査を受けておりません。

8. 第30期、第31期及び第32期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

9. 当社は、平成25年12月19日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期と繁忙期の重複回避、予算編成、業績管理等経営及び事業運営の効率化を図ることを目的として、決算日を9月30日から3月31日に変更しております。従って、第29期は、平成25年10月1日から平成27年3月31日の18ヶ月間となっております。

10. 当社は、平成29年9月29日開催の取締役会決議により、平成29年10月17日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。第30期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

当社は、昭和57年長野県長野市金箱においてゲーム機の販売及びアミューズメント施設運営を目的として、現在の株式会社共和コーポレーションの前身である「共和レジャーシステム」を創業致しました。

その後、昭和61年にゲーム機の販売及びアミューズメント施設運営を事業目的とする会社として、「株式会社共和レジャーシステム」を設立致しました。

株式会社共和レジャーシステム設立以降の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和61年5月	長野県長野市金箱にゲーム機の販売及びアミューズメント施設運営を目的とした、(株)共和レジャーシステム(資本金2,000万円)を設立。
昭和61年5月	長野県長野市にパッティングセンター1号店「長野スカイパッティングセンター(現アピナ長野スカイパッティングセンター)」開店。
昭和62年3月	本社を長野県長野市若里に移転。
平成3年7月	本社を長野県長野市稲葉に移転。
平成4年9月	本社社屋を長野県長野市若里に取得し、移転。
平成4年9月	長野県長野市にゲームセンター1号店「アピナ長野店(現アピナ長野村山店)」開店。
平成5年6月	長野県北佐久郡の白樺リゾート池の平ホテル内のアミューズメント施設運営受託。
平成6年11月	東京営業所を東京都渋谷区に開設。
平成8年10月	栃木県の第1号店舗として栃木県小山市に「プレイステージ マイタウン」開店(現在閉店)。
平成9年2月	群馬県の第1号店舗として群馬県前橋市に「アピナ前橋店」開店(現在閉店)。
平成11年4月	新潟県の第1号店舗として新潟県上越市に「アピナ上越店」開店(現在閉店)。
平成11年10月	商号を(株)共和コーポレーションに変更。
平成11年10月	(株)ユー・ミー・コーポレーションより広告事業を譲り受け、店舗開発広告事業を開始。
平成14年7月	石川県の第1号店舗として石川県石川郡野々市町(現石川県野々市市)に「野々市スタジアム55(現アピナ野々市パッティングスタジアム)」開店。
平成14年11月	東京営業所を東京支店に昇格し、東京都渋谷区に移転。
平成15年8月	長野県伊那市にゲームとパッティングの複合店第1号店「アピナ伊那店」開店。
平成15年8月	茨城県の第1号店舗として茨城県下館市(現筑西市)に「アピナ下館店」開店。
平成18年8月	富山県の第1号店舗として富山県富山市に「アピナ富山新庄店」開店。
平成19年4月	山形県の第1号店舗として山形県鶴岡市に「アピナ鶴岡店」開店。
平成23年7月	北海道の第1号店舗として北海道千歳市に「アピナ新千歳空港店」開店。
平成24年2月	アルピコ興業(株)よりボウリング事業を譲り受け。
平成24年12月	三重県の第1号店舗として三重県鈴鹿市にゲームとボウリングの複合店「アピナ鈴鹿店」開店。
平成25年10月	本社社屋を長野県長野市若里に取得し、移転。
平成26年2月	埼玉県第1号店舗として埼玉県上尾市に「アピナ上尾店」開店。
平成26年3月	神奈川県第1号店舗として神奈川県相模原市緑区に「アピナ橋本店」開店。
平成27年3月	(株)YAZアミューズメントの全株式を取得し、完全子会社化(連結子会社)。
平成27年3月	決算期を9月から3月に変更。
平成27年10月	「タイトーフステーション松本店」のフランチャイズ運営開始。
平成28年6月	(株)シティエンタテインメントの全株式を取得し、完全子会社化(連結子会社)。
平成29年7月	インターネットで実際のクレーンゲームが楽しめるオンラインクレーンゲーム店舗として「@pina」開店。
平成30年3月	東京証券取引所市場第二部に株式上場(資本金693百万円)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社(株式会社Y A Zアミューズメント及び株式会社シティエンタテインメント)の計3社で構成されており、経営理念「三つの楽しみ(顧客満足の楽しみ、一生懸命の楽しみ、実践と行動の楽しみ)」の下、アミューズメント施設の運営と、アミューズメント機器(注)等の販売の2分野を中心としたアミューズメント事業を主たる業務としております。

(注) アミューズメント機器とは、ゲームセンターに設置してある業務用ゲーム機をいいます。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(1) アミューズメント施設運営事業

アミューズメント施設の運営は、当社グループのアミューズメント事業の中核をなすものであります。

当社グループの直営店は、長野県を中心として、新潟、富山、埼玉、東京、神奈川、静岡等の各県のロードサイド、ショッピングセンター及び繁華街に、アミューズメント施設の店舗を展開しております。当社グループは、アミューズメント機器メーカーの傘下に属さない独立系であり、各メーカーの新製品のゲーム、人気機種を取り揃え、「APINA(アピナ)」「Y A Z(ヤズ)」「GAMECITY(ゲームシティ)」の3ブランドで遊空間の創出を行っております。

近年店舗は大型化してきておりますが、当社グループは以前より、効率性の観点から1,500㎡以下の小回りの利く中型店を中心に展開しており、主に、居抜き物件を利用することでローコストでの出店を実現しております。店舗は、明るくて(外壁が硝子仕様)、健全(スポーツ施設を併設)、衛生的(分煙・禁煙)をモットーに、安心、安全、安価で身近な娯楽施設として、カップル、ファミリーをはじめ、3世代で来店できる店舗を目指してきました。各店舗では景品ゲーム、テレビゲーム及びメダルゲームをメインとして扱っております。店舗では、お客様と直接触れ合うことで、お客様の動向、話題、人気の機種及び景品の把握を通じて店舗運営に生かしており、また、各店舗では、お客様のニーズにあった景品選定や地域特性を反映したイベントやサービスを行うことでお客様満足度の向上に努めております。さらに、店舗間での機器の流動化を行うことで、お客様が継続的に当社店舗を楽しんでいただけるよう努めております。

パッティングセンターの運営においては、初心者からプロ志望者までレベルに合わせて、アミューズメントながら本格的に楽しめるように、趣向を凝らした機器を導入しております。また、ゲームセンターとパッティングセンターを併設した大型店舗の展開も精力的に行っており、ゲームの種類等で施設内をエリア別に区切ることでアミューズメント機器の特性を際立たせ、お客様が満足できる空間作りを行っております。

ボウリング場の運営においては、家族連れから競技ボウラーまで、幅広いお客様が足を運びやすく、お客様の満足を提供できる様、ボールウォール(ガターなし)レーンやプロショップ等、新しい試みを重ねております。また、アミューズメント企業としての特色を活かして、ボウリング場内でのゲームコーナーの充実を図る等、年代やレベルの違いを問わず、お客様が満足できる空間作りを行っております。

当社グループの出店戦略は再生及び活性化を核としております。複数名による商圈調査を十分行ったうえで物件を慎重に選定するとともに、居ぬきを基本としたローコスト出店にて運営できる点が強みであると考えております。また M & A から店舗再生するノウハウにも実績があり、今後も新規出店と並行し規模拡大を目指しております。

さらに、当社は、直営店舗の他に、集客力のあるショッピングセンター、ボウリング場、リゾートホテル等のくつろぎスペース・コーナー等において、施設保有者との合意のもとに、当社グループのアミューズメント機器を施設保有者に賃貸して管理を委託する「管理委託」も行っております。

エリア別の店舗出店状況は次のとおりであります。




エリア	平成25年 9月末 店舗数	平成27年 3月末 店舗数	平成28年 3月末 店舗数	平成29年 3月末 店舗数	平成30年 3月末 店舗数
北海道	1	1	1	1	1
東北	1	1	1	1	1
関東	4	11	10	15	14
東海	1	5	6	6	6
甲信越	19	18	20	19	19
北陸	4	5	5	5	5
近畿	0	1	1	1	1
合計	30	42	44	48	47

- (注) 1. 店舗数には管理委託を含んでおりません。
2. 平成29年7月に運営を開始したオンラインクレーンゲーム「@pina」は含んでおりません。

ブランド別の出店状況は次の通りであります。

ブランド	平成25年 9月末 店舗数	平成27年 3月末 店舗数	平成28年 3月末 店舗数	平成29年 3月末 店舗数	平成30年 3月末 店舗数
アピナ	29	30	30	29	30
Y A Z	0	10	11	11	10
ゲームシティ	0	0	0	5	4
その他	1	2	3	3	3
合計	30	42	44	48	47

- (注) 1. その他の店舗数には白樺リゾート池の平ホテルアミューズメント館(平成24年9月末以降)、GAME SQUARE 茂原(平成27年3月末以降)、タイトーフステーション松本店(平成28年3月末以降)を含んでおります。
2. その他の店舗数には管理委託を含んでおりません。
3. 平成29年7月に運営を開始したオンラインクレーンゲーム「@pina」は含んでおりません。

ブランド	主な事業内容	主な運営会社	主な店舗
アピナ	 長野県を中心に信越、北陸、北関東等のエリアにおいてロードサイド店舗を軸に展開しております。三世代家族をメインターゲットとしており、景品ゲーム機運営と接客サービスを重視しております。	当社	アピナ長野村山店、アピナ長野川中島店、アピナ塩尻店、アピナ太田店、アピナ長岡店、アピナ橋本店、アピナ鈴鹿店ほか23店舗
Y A Z	 東海地方を中心に、千葉県から大阪府までの太平洋側の地域におけるYAZ、YAZワールド、シートピアYAZの運営によって、小規模ショッピングセンター内店舗を軸に展開しております。	(株)Y A Zアミューズメント	Y A Zワールド八王子みなみ野店、Y A Z川崎店、Y A Zワールド四日市店ほか7店舗
ゲームシティ	 東京都及び埼玉県の都市圏におけるゲームシティ、ゲームシティプラスの運営によって、20代～30代の年齢層をターゲットにした繁華街型ロードサイド店舗を展開し、メダルゲームとテレビゲームを中心としたサービスを提供しております。	(株)シティエンタテインメント	ゲームシティプラス川越店ほか3店舗

(2) アミューズメント機器販売事業

当社において、全国各地のアミューズメント施設のオペレーター(注)1、ディストリビューター(注)2に、アミューズメント関連機器等の販売を行っております。当社は、業務用の国内アミューズメント機器製造各社の新商品をはじめ、中古機器、シールプリント用紙、部品類、景品類と多岐にわたる商品を取扱っております。その殆どは、メーカーからの直送によるもので、顧客の少量多品種の要望にも対応可能な態勢をとっております。

販売部門の拠点を、東京に置き、通常の受注活動の他に、メンテナンスの手配や当社グループで運営している店舗で得た機種稼働データや店舗運営ノウハウ等を通じた助言・提案、新たな店舗作りの運営支援等のコンサルティングを含むトータルセールスを行っております。

アミューズメント業界では、最新の人気機種確保が重要なため、当社が運営するアミューズメント施設での自社使用分も含めた仕入れをしておりますので、メーカーとはスケールメリットを加味した交渉が可能であります。

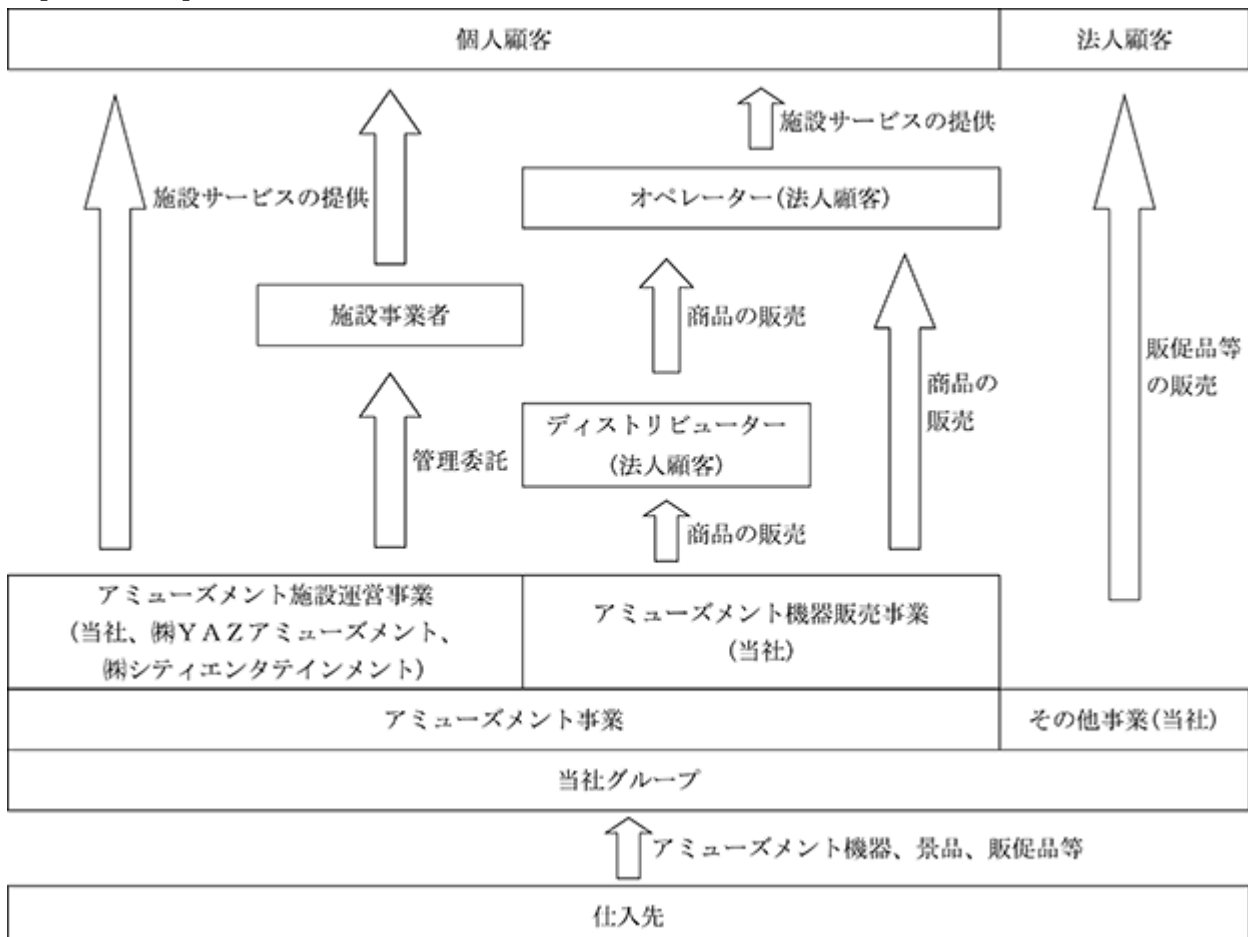
(注) 1. オペレーターとは、アミューズメント施設運営業者であります。

2. ディストリビューターとは、アミューズメント機器等の卸売業者であります。

(3) その他事業

当社において、その他事業として、主に広告代理店等を行っております。主に地元長野県において、チラシ、TVコマーシャルをはじめとした各種媒体を利用した広告代理店業、インターネット等を利用した販促品の販売、店舗デザイン及び看板作成等まで幅広く行っております。

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (または被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株Y A Zアミューズメント (注)3、4	長野県長野市	5,000	アミューズメント施設運営	100.0	役員の兼任 2名 当社とアミューズメント機器の賃貸借があります。 管理部門業務を当社へ委託しております。
株シティエンタテインメント	長野県長野市	50,000	アミューズメント施設運営	100.0	役員の兼任 2名 当社とアミューズメント機器の賃貸借があります。 管理部門業務を当社へ委託しております。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、同社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	株Y A Zアミューズメント
売上高	2,330,959
経常利益	79,975
当期純利益	39,800
純資産額	1,124,213
総資産額	1,310,617

4. 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
アミューズメント施設運営事業	132 (354)
アミューズメント機器販売事業	5
その他事業	3
全社(共通)	26 (11)
合計	166 (365)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
116 (245)	36.5	7.8	4,424

セグメントの名称	従業員数(名)
アミューズメント施設運営事業	82 (235)
アミューズメント機器販売事業	5
その他事業	3
全社(共通)	26 (10)
合計	116 (245)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含めた就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社グループは、企業規模の更なる拡大と「安心・安全・安価」にお楽しみ頂けるアミューズメントスポットとしての強みを全国に浸透していくことで、収益基盤の更なる強化に努めております。

平成30年3月31日現在では直営店47店舗を全国展開しておりますが、継続的に更なる出店数を確保することが当社グループの成長と安定した経営を目指すうえでのポイントとなることから、以下の点を重視して対処してまいります。

お客様のニーズに対応した店舗づくりを目指し、適時適切なアミューズメント機器（注1）の導入や機種バージョンアップを行い、来店客数増加を図ります。

CS（注2）の向上こそがお客様との信頼関係を構築し、「明るい、安心、三世代」のブランドに繋がると認識しており、価格（料金体系）・サービス（接客、ホスピタリティ）、環境（クリンリネス、快適性）、販売促進（イベント、宣伝広告）、商品（機種構成、メンテナンス）の観点からCS向上に努めてまいります。リピーター増加に繋がることを肝に銘じ、徹底した社員教育を行います。

コンプライアンスを徹底し、法令等を逸脱した行為を排除するため社内体制を効果的に機能させます。あわせて、無駄を排除してより効率的な業務遂行を行う態勢の整備を推し進めます。

継続的な出店は当社グループの成長の源泉であり、経済環境や業界の動向を勘案し、積極的なM&Aの活用や出店候補地域に対する分析を十分行いつつ機動的に推進してまいります。

（注1）アミューズメント機器とは、ゲームセンターに設置してある業務用ゲーム機をいいます。

（注2）CS(Customer Satisfaction)とは、顧客満足度をいいます。

(2) 経営環境及び経営戦略

アミューズメント業界につきましては、全体的な店舗数やアミューズメント機器の設置台数は減少しているものの、個々の店舗・アミューズメント機器単位では回復がみられており、今後は競争が激化することが予想されます。このような状況の下、当社グループは、継続的な事業の発展及び経営基盤の安定を図り、「安心・安全・安価」にお楽しみいただけるよう努めてまいります。

当社グループの方針・取組みとして、お客様への積極的なお声掛けやお客様との対話を重視しており、接客を通じたお客様への共感やお客様とのコミュニケーションを日頃から大切にしています。当社グループが顧客満足度の向上を狙った差別化戦略としては、ソフト（接客）力の強化、潜在顧客の取り組み、オリジナルキャラクターの活用、アミューズメントとスポーツの融合の4つを重視して取り組んでまいります。接客・ホスピタリティを組織目標として継続的に取り組み、研鑽を重ねて参りましたが、その点が当社の優位性や差別化に繋がっていると考えており、引き続き強化してまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(3) 対処すべき課題

アミューズメント業界におきましては、全体的な店舗数やアミューズメント機器の設置台数は減少しているものの、個々の店舗・アミューズメント機器単位では売上げの回復が見られており、今後は競争が激化することが予想されます。このような状況の下、当社グループは、継続的な事業の発展及び経営基盤の安定を図り、「明るい、安心、三世代」をテーマとしてお楽しみいただけるようにするため、以下の課題に取り組んでまいります。

営業基盤の強化

当社グループの直営店舗は、長野県を中心に広域展開しております。このため、店舗間の距離が長いものも多く、機器のメンテナンス、景品供給、従業員の交流等が円滑に行われない場合があります。

効率的な運営には店舗網の一層の充実が求められており、スピーディな店舗情報の取得と物件の仲介者との情報交換を密に行うことで効果的にシェア拡大を進めてまいります。

店舗展開

当社グループは、主にロードサイド店を基本として展開してきました。今後はロードサイド店のみならず、ショッピングセンターをはじめとした複合施設内や駅前、繁華街ロケーションへの出店も進め、バランスの取れた店舗網を構築することが重要と考えております。現在の店舗所在地域を拠点として、点から線、線から面へと展開してまいります。

M & A戦略

当社グループは、事業の成長のための時間を短縮するため、M & Aは有効な手段であると考えております。当社と親近性のある事業を含め、当社が取得することにより発展の期待できる事業に引き続き注目してまいります。

人材の育成

当社グループは、利用者層の拡大と共に順調な成長を続けて参りました。今後も継続的な経営幹部人材の育成を図るとともに、店舗運営力の向上のために人材採用に注力してまいります。また、高品質な接客サービスや活気あふれる店舗運営の実践には、人材の育成と研修の強化が必要不可欠であり、新卒採用及び中途採用において有能な人材を確保すると共に、あらゆる機会を通じて入社後の教育を徹底してまいります。

内部管理体制の強化

当社グループが、法令を遵守するだけでなくこれまで以上に企業の社会的責任を十分に果たすには、コンプライアンス体制の強化が必要です。また、今後の事業環境の変化と事業規模の拡大に伴い、想定していなかったリスクに対応するための内部管理体制の強化も必要であります。そのため当社グループでは、経営管理部門の人員充実と逐次社内規程類の見直しを行うと共に、内部監査の機能強化やコンプライアンス委員会の活動強化に取り組んでまいります。

財務基盤の強化

当社グループでは、積極的な新規性あるアミューズメント機器の導入や、既存機器のバージョンアップ対応資金の確保が重要であります。現在は、金融機関からの借入金の依存度が高いため、中期経営計画の着実な実行等に努め、信用力を高めてまいります。また、将来の事業展開と経営体質強化のために内部留保を重視する一方、株主に対する利益還元を行うことも経営の重要課題として認識しており、経営基盤の強化と自己資本比率の向上を図ってまいります。

潜在顧客の開拓

当社グループは、地域活動のスポンサーとなって地域に貢献するとともに、長年のアミューズメント業界で培ってきたノウハウを駆使して、これまでゲームセンターに足を運ぶことのなかったファミリー層や女性、高齢者の集客を通じた利用者層の拡大に努め、来店客数及びプレイ回数の増加を図ることに努めてまいります。

グループ経営体制及びコーポレートガバナンスの強化

企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、経営の公平性・透明性を確保し、コーポレートガバナンス・コードの基本原則に沿った各種施策に積極的に取り組み、グループ全体の企業価値最大化に向けて経営基盤の強化に取り組んでまいります。

2 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢の変化について

当社グループの店舗は日本国内に所在しているため、日本国内の景気変動や政府の経済政策により、当社グループの事業、業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。特に、雇用水準等の変化による消費者の可処分所得の減少、アミューズメントを含むレジャーへの支出の減少は、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業展開について

アミューズメント施設運営について

当社グループでは幅広いお客様に楽しんでもらえるよう、ゲーム機についても幅広いジャンルを設置するよう努めており、さらに店舗の顧客特性や嗜好に合わせた機器の設置や競合他店に先駆け最新機器が導入できるよう努力しております。

しかしながら、最新機器導入時期の遅れや、十分な台数が確保できなかった場合あるいは導入した機器がお客様の嗜好に合致しない場合、さらにお客様のレジャーに対する嗜好自体が変化した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

出店政策について

当社グループは、アミューズメント施設(ゲームセンター、ボウリング場等)の多店舗化により事業規模を拡大して参りました。今後も引き続き、次の出店方針に基づいた新規出店を計画しております。

新規出店する際の出店形態や場所の選定にあたって、採算性を最も重視のうえ賃借店舗を主体に検討し、保証金、賃料等の出店条件、商圏人口や競合店状況等について事前に立地調査を行い、投資回収期間及び利益予測等を実施し、総合的に判断しております。

しかしながら、当社グループの基準に合う物件が確保できず計画通りの店舗展開ができない場合や、出店したものの計画通りの店舗運営ができない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

少子化問題について

当社グループでは、中長期的な人口推移を含めた出店政策を進めるとともに、若年層のみならず幅広い年代層に受け入れられる店舗・運営サービスの研究に、積極的に取り組んでおります。

しかしながら、今後においてさらに国内における少子化問題が進行した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 業績の季節変動及び天候変動について

当社グループの店舗における業績は、お客様が長期休暇を取得する時期に来客数も増えるため、季節によって変動する傾向があります。具体的には、ゴールデンウィーク(5月)、夏休み(7～8月)、年末年始(12～1月)及び春休み(3月)等の繁忙期に売上高が増加します。しかしながら、当該期間中にアウトドアレジャーに好条件の天候が続く場合や震災等でレジャーを自粛するような状況となった場合には、来客数が減ることにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、繁忙期以外においても、台風、豪雨、豪雪等の天候の悪影響が及んだ場合には、来客数が減ることにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 人材の確保・育成について

当社グループはアミューズメント施設運営を事業の柱としており、特に店舗の管理を行う店長や、店長を統括するマネージャーを中心とした人材の確保及び幅広いお客様にご満足いただける接客サービスや店舗管理を行える人材の育成が重要と考えております。現在、当社グループは求人活動を強化し、ホームページ等による求人広告、人材紹介会社からの紹介等を通じて積極的な求人・採用活動を行っておりますが、当社グループの求める人材が十分に確保できない場合や、人材の育成や教育訓練が計画通りに進捗しない場合には、店舗運営が十分に行われない可能性があります。

このような場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律

当社グループのアミューズメント施設運営事業は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」の規制を受けております。同法は善良の風俗と清浄な風俗環境の保持及び青少年の健全な育成に障害を及ぼす行為の防止を目的として制定されており、当社グループ店舗は、同法及びその関連の法令を遵守しつつ店舗運営を進めておりますが、今後同法が改正により規制運用が強化、または新たな法律が制定され、当社グループの事業が制約を受ける場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

不当景品類及び不当表示防止法

当社グループのアミューズメント施設運営事業は「不当景品類及び不当表示防止法」の規制を受けております。同法は商品及び役務の取引に関連する不当な景品類及び表示による顧客の誘引を防止するため、公正な競争を確保し、一般消費者の利益を保護することを目的として制定されております。

当社グループでは使用する景品の種類・金額等について法令を遵守しておりますが、同法の改正あるいは規制強化があった場合には、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 消費税率引き上げについて

当社グループは、一般消費者を対象としたアミューズメント施設運営事業を展開しておりますが、消費税法の一部改正により、平成26年4月より消費税率が8%に引き上げられ、将来的には10%に増税される可能性があります。消費税率が更に引き上げられ、個人消費が落ち込んだ場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、アミューズメント機器の利用料金は、現状、税込み100円単位の現金決済が基本となっており、消費税増税の転嫁は容易ではないことが想定されますが、電子マネーを代表とした新しい利用料金決済システムにより価格設定の変更が可能となるため、その導入を積極的に検討して参ります。

しかしながら、システムの設備投資が順調に進まず価格転嫁できない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 当社代表取締役社長への依存について

当社グループの経営方針及び経営戦略の決定並びに事業推進面において、当社グループの創業者であり代表取締役社長の宮本和彦が重要な役割を担っております。当社グループは、同氏に対して過度に依存しない体制を徐々に構築しつつありますが、現段階で当社グループの経営者として業務遂行が継続できなくなった場合には、当社グループの業績及び今後の経営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 有利子負債依存度について

当社グループは、積極的な出店に伴う設備投資やアミューズメント機器の購入資金において、主に金融機関からの借入金及び社債の発行により調達して参りました。また、リース取引や割賦購入を利用し設備投資等を行うこともあります。この結果、最近2連結会計年度における当社グループの負債及び資本合計額に対する有利子負債の割合は下表のとおりであります。

当社グループは財務の健全化に留意しつつ、今後も積極的な店舗展開を継続する方針であります。今後の金融情勢等が変化し金利の大幅な上昇となった場合には、利払い負担の増加により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

	平成29年3月期(連結ベース)	平成30年3月期(連結ベース)
期末有利子負債残高(A)	4,605,433千円	5,206,512千円
期末負債及び資本合計額(B)	9,049,089千円	10,838,128千円
有利子負債依存度(A / B)	50.9%	48.0%

(9) 敷金及び保証金について

当社グループは賃借による出店形態を基本としており、店舗の賃借に際しては賃貸人への敷金又は保証金を差し入れており、当連結会計期間末の店舗に係る敷金及び保証金の残高は1,096,833千円となっております。当該敷金又は保証金は期間満了等による契約解消時に契約に従い返還されることになっておりますが、契約に定められた期間満了日前に中途解約した場合には、契約内容に従って契約違約金の支払いが必要となる場合があります。

また、賃貸人の経済的破綻等により、敷金又は保証金の一部又は全額が回収できなくなる可能性もあります。

(10) 減損会計の適用について

当社グループでは、固定資産の減損に係る会計基準に基づき、平成30年3月期において、固定資産に関して減損損失を計上しております。

今後、保有資産の価値の大幅な下落や事業の収益性の低下等により新たに減損処理が必要となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 自然災害について

当社グループは、長野県を本拠地として関東、北陸、東北、東海等において事業を展開しておりますが、当社グループが事業を展開する地域において大規模な地震や台風等による自然災害が発生した場合には、正常な事業活動が困難となるおそれがあり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 情報・ネットワークシステムについて

当社グループでは業務運営に必要な情報やネットワークシステムを適切に運用管理しておりますが、システム障害や運用ミス等により業務運営に支障をきたした場合には、機会損失や追加的費用が発生する可能性があります。

(13) 個人情報の管理について

当社グループは、一部会員制度の情報等業務上必要な個人情報を保有しております。これら個人情報に関しては、社内規程を制定し必要な教育を実施する等重要性を全社員に周知し、データベース化した情報へのアクセス管理を徹底して行い、その取り扱いには十分留意しております。しかしながら、当該情報が何らかの理由により外部に流出した場合には、当社グループへの信頼が低下すること等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態および経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境・所得環境の改善を背景に、総じて個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で可処分所得の伸び悩みや物価上昇懸念などから消費に力強さはなく、また、異常気象による影響や欧米経済の不安定な動向など、依然先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループの主力事業であるアミューズメント施設運営事業におきましては、「明るい、安心、三世代」をテーマとして、お客様に対する接客サービスの体制強化に努めるとともに、施設の魅力を高めるためアミューズメント機器の導入など設備投資を積極的に進めました。アミューズメント機器販売事業におきましては、販売顧客先に向けた運営コンサルティングなどトータルセールスを行うことにより、引き続き新製品および中古機の販売が好調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は12,960,666千円(前年同期比9.5%増)となり、営業利益は526,267千円(同68.6%増)、経常利益は449,889千円(同48.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は248,513千円(同20.4%減)となりました。

今後、当社グループは、これまでの取り組みを進化させると同時に、グループ一体での運営強化と、事業間のシナジー効果を発揮すべく業務プロセスや収益管理の改善に継続的に取り組むことにより、更なる業績の向上と事業の成長を目指してまいります。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

(アミューズメント施設運営事業)

アミューズメント施設運営事業におきましては、平成28年6月の年少者立ち入り時間規制緩和(注)を追い風とした来店促進策を各店舗の顧客ニーズに応じて行うとともに、様々な活性化策により来店客数の増加に努めました。景品ゲームにおいてはオリジナル景品の制作や、もう1プレイを促進するため接客サービスを強化しました。このほか、LINEを利用した来店促進策並びにグループ店舗間の機器の配置転換等を積極的に推し進めたこと等により、景品ゲーム及びメダルゲームにおいて前年同期に比べ稼働が上がりました。なお、平成29年6月に「ゲームシティ戸田店」を閉店しており、総店舗数は47店舗となっております。また、当社グループが属する業界における成長力及び競争力の強化を図るため、平成29年7月にネットキャッチャー@pinaを開設しました。

以上の結果、アミューズメント施設運営事業における売上高は9,782,505千円(前年同期比10.7%増)、セグメント利益(営業利益)は1,061,492千円(同31.3%増)となりました。

(注) 「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」の一部改正に伴う都道府県施行条例改正により、保護者同伴であれば16歳未満の年少者であってもアミューズメント施設への入場が最長で午後10時まで、一部地域を除き可能となりました。

(アミューズメント機器販売事業)

アミューズメント機器販売事業におきましては、景品ゲーム機を中心に施設稼働の向上やユーザー層拡大の兆しが見られている中で、引き続き得意先への継続的な販売を行うとともに、新規取引先の獲得を積極的に進めてまいりました。また、新規アミューズメント機器の販売に加え、中古アミューズメント機器やアミューズメント景品の販売にも注力して販売力の強化を推進したこと等により、景品ゲーム機を中心とした新製品導入や定番人気機種の販売増加も見られました。

以上の結果、アミューズメント機器販売事業における売上高は3,059,744千円(前年同期比7.1%増)、セグメント利益(営業利益)は119,863千円(同68.2%増)となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、各種媒体を利用した広告代理店業等であり、既存の広告媒体が伸び悩みを見せ

る中、課題解決提案による既存取引先との関係強化を図るとともに、新規取引先の開拓を積極的に推進しました。

以上の結果、その他事業における売上高は118,416千円(前年同期比14.1%減)、セグメント利益(営業利益)は9,969千円(同165.4%増)となりました。

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,789,038千円増加し、10,838,128千円となりました。主たる増加要因は、現金及び預金の増加1,789,514千円であります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ743,079千円増加し、7,630,471千円となりました。主たる増加要因は、長期借入金の増加637,319千円、支払手形及び買掛金の増加69,324千円であります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,045,958千円増加し、3,207,657千円となりました。主たる増加要因は、資本金の増加402,617千円、資本剰余金の増加402,617千円、利益剰余金の増加224,853千円であります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて1,780,514千円増加し3,233,216千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1,605,547千円(前年同期比55.0%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益404,341千円、減価償却費1,145,757千円、仕入債務の増加等69,324千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1,207,686千円(前年同期比11.1%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,122,368千円、無形固定資産の取得による支出65,556千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は1,382,653千円(前年同期比602.9%増)となりました。これは、長期借入れによる収入2,600,000千円及び株式の発行による収入805,235千円がありましたが、長期借入金の返済による支出1,872,725千円、割賦債務の返済による支出112,484千円等があったことによるものです。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当社グループは、生産活動を行っておりませんので、生産実績に関する記載はしていません。

b. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
アミューズメント施設運営事業	2,056,257	114.6
アミューズメント機器販売事業	2,929,879	108.9
その他事業	90,887	79.7
合計	5,077,024	110.4

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

当社グループは、受注生産を行っておりませんので、受注実績に関する記載はしておりません。

d. 販売実績

(a) セグメント別売上高

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
アミューズメント施設運営事業	9,782,505	110.7
アミューズメント機器販売事業	3,059,744	107.1
その他事業	118,416	85.9
合計	12,960,666	109.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 相手先別販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先はないため、記載を省略しております。

(b) エリア別売上高

当連結会計年度におけるアミューズメント施設運営事業の販売実績をエリア別に示すと、次のとおりであります。

エリア	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	期末店舗数(店)
北海道	124,006	1.27	1
東北	184,317	1.88	1
関東	3,107,083	31.76	14
東海	1,377,210	14.08	6
甲信越	3,789,250	38.73	19
北陸	841,905	8.61	5
近畿	244,119	2.50	1
その他	114,611	1.17	
合計	9,782,505	100.00	47

(注) 1. エリアにおける区分及び各都道府県ごとの店舗数(平成30年3月31日現在)は、次のとおりであります。

- 東北 . . . 山形県(1)
- 関東 . . . 茨城県(1)、栃木県(1)、群馬県(1)、埼玉県(3)、千葉県(2)、東京都(3)、神奈川県(3)
- 東海 . . . 静岡県(4)、三重県(2)
- 甲信越 . . . 新潟県(2)、長野県(17)
- 北陸 . . . 富山県(3)、石川県(2)
- 近畿 . . . 大阪府(1)

2. 「甲信越」には、当社の管理委託及びオンラインクレーンゲーム「@pina」の売上を含んでおります。

3. 「その他」は、各店舗設置の自販機の受取手数料等の金額であります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

なお、見積りの評価については、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の報告数値と異なる可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容

a. 経営成績の状況

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、12,960,666千円(前年同期比9.5%増)となりました。これは主に、アミューズメント施設運営事業において、景品ゲーム及びメダルゲームが前年同期に比べ稼働が上がったこと、前連結会計年度に連結子会社となった株式会社シティエンタテインメントが通年で寄与したこと、アミューズメント機器販売事業において、景品ゲーム機を中心とした新製品導入や定番人気機種の販売増加も見られたこと等によるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、526,267千円(前年同期比68.6%増)となりました。これは主に、アミューズメント施設運営事業における既存店の業績が好調に推移したこと、当社グループの一体運営による相乗効果もあり、株式会社シティエンタテインメントの業績が通年で寄与したこと、ならびにアミューズメント機器販売事業における収益性が向上したこと等によるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、449,889千円(前年同期比48.2%増)となりました。これは主に、支払利息を36,151千円、株式公開費用を16,691千円計上しましたが、受取保険金等の営業外収益が営業外費用を上回ったことによるものであります。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、404,341千円(前年同期比1.1%減)となりました。これは主に、店舗用設備と遊休資産について減損損失を42,501千円計上したこと等によるものであります。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の法人税等合計額は155,827千円となりました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、248,513千円(前年同期比20.4%減)となりました。

b. 財政状態の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は前連結会計年度末と比べ1,789,038千円増加し、10,838,128千円となりました。これは、現金及び預金が1,789,514千円増加し3,707,016千円となったことが主な要因であります。これにより設備投資を支える財務基盤が強化されております。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末と比べ743,079千円増加し、7,630,471千円となりました。これは、アミューズメント機器の取得等を主な目的とした借入れにより、1年内返済予定の長期借入金

が89,956千円増加し1,424,100千円となり、長期借入金が637,319千円増加し3,251,366千円となったこと、また、販売用アミューズメント機器について期末付近に発売された新製品等の仕入れが増加したことにより支払手形及び買掛金が69,324千円増加し1,046,755千円となったものの、未払金が87,107千円減少し686,336千円となったこと等が主な要因であります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は前連結会計年度末と比べ1,045,958千円増加し、3,207,657千円となりました。これは、東京証券取引所市場第二部への株式上場に伴い、公募増資及び第三者割当増資により合計で547,500株の新株式を発行し805,235千円を調達した結果、資本金が402,617千円、資本剰余金が402,617千円それぞれ増加したこと、また、親会社株主に帰属する当期純利益248,513千円の計上等により利益剰余金が224,853千円増加したこと、保有銘柄の時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が15,869千円増加したことが要因であります。

c. キャッシュ・フローの状況

(現金及び現金同等物)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末と比べ1,780,514千円増加し、3,233,216千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は前連結会計年度と比べ569,440千円増加し、1,605,547千円となりました。これは、税金等調整前当期純利益404,341千円(前連結会計年度は408,749千円)に、減価償却費1,145,757千円(同1,169,448千円)等の非資金項目、貸倒引当金の増加83,755千円(同9,854千円の減少)及び法人税等の支払額156,575千円(同52,440千円)等を加減した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は前連結会計年度と比べ120,376千円増加し、1,207,686千円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,122,368千円(前連結会計年度は709,584千円)、無形固定資産の取得による支出65,556千円(同8,423千円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は前連結会計年度と比べ1,185,954千円増加し、1,382,653千円となりました。これは、長期借入れによる収入2,600,000千円(前連結会計年度は1,800,000千円)及び株式の発行による805,235千円がありましたが、長期借入金の返済による支出1,872,725千円(同1,446,411千円)、割賦債務の返済による支出112,484千円(同118,094千円)等によるものであります。

(資本の財源及び資金の流動性に係る情報)

当社グループは、中長期的に安定した成長を実現するためには積極的な新規性あるアミューズメント機器の導入や、既存機器のバージョンアップ対応資金の確保が重要であると認識しております。当連結会計年度の設備投資の総額は1,063,886千円ですが、その92%に相当する976,900千円をアミューズメント施設運営事業におけるゲーム機を中心としたアミューズメント機器等に投資しております。

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より569,440千円多い1,605,547千円の資金を得ております。これは、当連結会計年度の設備投資の総額1,063,886千円を541,661千円上回っております。

当社グループは、財務基盤を強化するとともに、将来の事業展開のために内部留保を重視する一方、株主に対する利益還元を行うことも経営の重要課題として認識しており、経営基盤の強化と自己資本比率の向上を図ってまいります。

d. セグメント別の状況

当社グループでは、報告セグメントをアミューズメント施設運営事業、アミューズメント機器販売事業に区

分しております。セグメントごとの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は、次のとおりであります。

(アミューズメント施設運営事業)

当事業におきましては、平成28年6月の年少者立ち入り時間規制緩和を追い風とした来店促進策を各店舗の顧客ニーズに応じて行うとともに、様々な活性化策により来店客数の増加に努めました。景品ゲームにおいてはオリジナル景品の制作や、もう1プレイを促進するため接客サービスを強化しました。このほか、LINEを利用した来店促進策並びにグループ店舗間の機器の配置転換等を積極的に推し進めたこと等により、景品ゲーム及びメダルゲームにおいて前年同期に比べ稼働が上がりました。また、前連結会計年度に連結子会社となった株式会社シティエンタテインメントが通年で寄与しました。

なお、平成29年6月に「ゲームシティ戸田店」を閉店しており、総店舗数は47店舗となっております。また、当社グループが属する業界における成長力及び競争力の強化を図るため、平成29年7月にネットキャッチャー@pinaを開設しました。

以上の結果、アミューズメント施設運営事業における売上高は9,782,505千円(前年同期比10.7%増)、セグメント利益(営業利益)は1,061,492千円(同31.3%増)となりました。

セグメント資産は、前連結会計年度末に比べ6,700千円減少し5,812,033千円となりました。

(アミューズメント機器販売事業)

当事業におきましては、景品ゲーム機を中心に施設稼働の向上やユーザー層拡大の兆しが表れている中で、引き続き得意先への継続的な販売を行うとともに、新規取引先の獲得を積極的に進めてまいりました。また、新規アミューズメント機器の販売に加え、中古アミューズメント機器やアミューズメント景品の販売にも注力して販売力の強化を推進したこと等により、景品ゲーム機を中心とした新製品導入や定番人気機種の販売増加も見られました。

以上の結果、アミューズメント機器販売事業における売上高は3,059,744千円(前年同期比7.1%増)、セグメント利益(営業利益)は119,863千円(同68.2%増)となりました。

セグメント資産は、前連結会計年度末に比べ32,924千円減少し703,705千円となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、各種媒体を利用した広告代理店業等であり、既存の広告媒体が伸び悩みを見せる中、課題解決提案による既存取引先との関係強化を図るとともに、新規取引先の開拓を積極的に推進しました。

以上の結果、その他事業における売上高は118,416千円(前年同期比14.1%減)、セグメント利益(営業利益)は9,969千円(同165.4%増)となりました。

セグメント資産は、前連結会計年度末に比べ25,790千円減少し13,605千円となりました。

当社グループは経営理念である「三つの楽しみ(顧客満足の楽しみ、一生懸命の楽しみ、実践と行動の楽しみ)」を目指し、お客様に「よるこび」と「感動」を与え続けていける店舗づくりに取り組んでおります。そのために、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」で記載した課題を克服し、今後も一層出店数を増加させることで事業を拡大させ、顧客満足向上と企業価値の増大を図ってまいります。

当社グループは「2 事業のリスク」に記載のとおり、経済情勢の変化、出店政策、法的規制等様々なリスク要因が当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があることを認識しております。

そのため、当該リスクを低減すべく、経済環境の動向に留意しつつ、内部管理体制の強化及び優秀な人材を確保育成し、顧客のニーズを的確に捉え最適なサービスを提供することに努めてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は1,063,886千円であります。

設備投資の主な内容は、アミューズメント施設運営事業におけるゲーム機を中心としたアミューズメント機器の購入等976,900千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却または売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容等	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			アミューズ メント機器	建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	敷金及び 保証金	その他		合計
本社 (長野県長野市)		事務所・倉庫	563,612	236,616	222,258 (1,954.93) [329.00]	237	52,126	1,074,851	33 (10)
東京支店 (東京都渋谷区)	アミューズ メント機器 販売事業	事務所	—	395	—	6,833	113	7,343	5
[甲信越地方] アピナ長野村山 店(長野県長野 市)ほか17店舗	アミューズ メント施設 運営事業	店舗	540,487	554,634	553,204 (19,674.53) [51,332.21]	277,066	68,131	1,993,523	43 (141)
[関東地方] アピナ橋本店 (神奈川県相模 原市緑区)ほか 4店舗	アミューズ メント施設 運営事業	店舗	241,667	124,500	— [15,681.69]	150,909	21,811	538,888	17 (40)
[北陸地方] アピナ富山新庄 店(富山県富山 市)ほか4店舗	アミューズ メント施設 運営事業	店舗	146,803	56,347	38,869 (1,035.00) [16,912.71]	99,711	9,351	351,083	12 (31)
[その他] アピナ鈴鹿店 (三重県鈴鹿市) ほか2店舗	アミューズ メント施設 運営事業	店舗	100,371	26,341	—	54,600	8,780	190,093	6 (23)

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、リース資産、一括償却資産であります。
3. 建物及び土地の一部を賃借しております。年間賃借料は914,199千円であります。なお、賃借している土地の面積は[]で外書しております。
4. 従業員のうち、()は、臨時雇用者数を外書しております。
5. 「甲信越」には、当社の管理委託及びオンラインクレーンゲーム「@pina」の設備を含んでおります。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容等	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				アミューズ メント 機器	建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	敷金及び 保証金	その他		合計
(株)Y A Z アミューズ メント	Y A Zワールド 四日市店 (三重県四日 市市)ほか11 店舗	アミューズ メント 施設運営 事業	店舗	—	240,890	— [156.78]	334,537	19,671	595,099	38 (83)
(株)シテイ エンタテ インメン ト	ゲームシティ プラス川越店 (埼玉県川越 市)ほか3店 舗	アミューズ メント 施設運営 事業	店舗	—	140,297	—	172,937	17,118	330,353	12 (37)

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は機械及び装置、工具、器具及び備品、一括償却資産であります。
3. 建物及び土地の一部を賃借しております。年間賃借料は695,515千円であります。なお、賃借している土地の面積は[]で外書しております。
4. 従業員のうち、()は、臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	アピナ長野村山店 (長野県長野市)ほか 46店舗	アミューズメン ト施設運営事業	アミュー ズメント 機器	1,235,258 (注) 2		増資資金及び 自己資金	平成30年 4月	平成31年 3月	(注) 3

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. このうち当社が購入し子会社に賃貸するアミューズメント機器に係る投資予定額は、総額461,232千円であります。
3. 完成後の増加能力については計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

(注) 平成29年9月29日開催の取締役会決議により、平成29年10月17日付で株式分割に伴う定款の変更を行い、発行可能株式総数は7,840,000株増加し、8,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,013,500	3,013,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	3,013,500	3,013,500		

(注) 提出日現在発行数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成29年3月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社執行役員 5 当社従業員 18
新株予約権の数(個)	2,000
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 100,000(注)1、4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	483(注)2、4
新株予約権の行使期間	平成31年3月23日～平成39年3月22日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 483(注)4 資本組入額 242(注)4
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、継続して当社又は当社子会社の取締役、監査役、又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役又は執行役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、又は当社取締役会にてその他正当な理由があると承認した場合は、この限りではない。 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、新株予約権の目的である当社普通株式が日本国内の証券取引所に上場している場合に限り行使できるものとする。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(平成30年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、50株であります。

なお、新株予約権の割当日後、当社が普通株式につき、株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。）または株式併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、当社が合併を行う場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

2. 新株予約権の割当日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整するものとします。

当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合は（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、新株予約権の行使を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

当社が合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割又は新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換又は株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記1.に準じて決定するものとする。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記1.に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額に準じて決定するものとする

る。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

その他新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定するものとする。

4. 平成29年9月29日開催の取締役会により、平成29年10月17日付で1株を50株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

- (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月17日 (注) 1.	2,416,680	2,466,000		291,270		80,070
平成30年3月18日 (注) 2.	450,000	2,916,000	330,918	622,188	330,918	410,988
平成30年3月28日 (注) 3.	97,500	3,013,500	71,699	693,887	71,699	482,687

(注) 1. 株式分割(1:50)によるものであります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,590円
引受価額 1,470.75円
資本組入額 735.375円

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,590円
資本組入額 735.375円
割当先 野村證券株

- (5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	9	17	23	14	2	1,102	1,167	
所有株式数 (単元)	-	3,274	1,130	11,525	857	2	13,345	30,133	200
所有株式数 の割合(%)	-	10.87	3.75	38.24	2.84	0.01	44.29	100.00	

(注) 自己株式100,000株は、「個人その他」に1,000単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
株式会社ユーミーコーポレーション	長野県長野市若里4丁目5-41	1,130	38.78
宮本 早苗	長野県長野市	400	13.73
宮本 和彦	長野県長野市	255	8.75
共和コーポレーション従業員持株会	長野県長野市若里3丁目10-28	208	7.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	106	3.66
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人株式会社三菱東京 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸 の内2丁目7-1)	51	1.76
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	50	1.71
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	50	1.71
長野信用金庫	長野県長野市大字鶴賀133-1	50	1.71
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	37	1.28
計		2,337	80.26

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式100千株があります。
 2. 前事業年度末現在主要株主であった宮本和彦は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。
 3. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 106千株
 4. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日に株式会社三菱UFJ銀行に商号変更されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,913,300	29,133	
単元未満株式	普通株式 200		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,013,500		
総株主の議決権		29,133	

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)共和コーポレーション	長野県長野市若里三丁目10 番28号	100,000		100,000	3.31
計		100,000		100,000	3.31

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	100,000		100,000	

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のための内部留保を重視する一方、株主に対する利益還元を行うことも経営の重要課題として認識しており、経営基盤の強化と自己資本比率の向上を図りつつ、長期的かつ安定的な配当の継続を基本方針としております。毎事業年度における配当の回数については、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当及び期末配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当を行う基準日は毎年9月30日、期末配当を行う基準日は毎年3月31日であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり34円としております。

内部留保資金につきましては、フリー・キャッシュ・フローの増大を目指して自己資金の充実を図るとともに、企業体質の一層の強化ならびに今後の事業開拓に効果的に役立てていく方針であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月26日 定時株主総会	99,059	34

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成25年9月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)					2,555
最低(円)					1,770

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

2. 当社株式は、平成30年3月19日から東京証券取引所市場第二部に上場しております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)						2,555
最低(円)						1,770

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

2. 当社株式は、平成30年3月19日から東京証券取引所市場第二部に上場しております。それ以前については、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 1 名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		宮本 和彦	昭和30年 4月14日	昭和51年 4月 紀文大彰(株) 入社 昭和54年 4月 大竹商店 入社 昭和55年 4月 (株)ワールド 入社 昭和57年 1月 共和レジャーシステム 創業 昭和61年 5月 (株)共和レジャーシステム(現 当社)設 立 専務取締役 就任 昭和63年12月 当社代表取締役社長 就任(現任) 平成27年 3月 (株)Y A Zアミューズメント 代表取締役社長 就任(現任) 平成28年 6月 (株)シティエンタテインメント 代表取締役社長 就任(現任)	(注) 3	255,000
専務取締役	人事部担当	宮本 早苗	昭和32年 6月24日	昭和51年 4月 (株)ファースト・カー・センター 入社 昭和55年11月 上島彫金教室 入社 昭和57年 1月 共和レジャーシステム 創業 昭和61年 5月 (株)共和レジャーシステム(現 当社) 設立 代表取締役社長 就任 昭和63年12月 当社取締役総務部長 就任 平成21年 4月 当社取締役人事部長 就任 平成23年12月 当社取締役 就任 平成29年 4月 当社専務取締役 就任(現任)	(注) 3	400,000
常務取締役	営業本部長	杉浦 進	昭和31年 1月27日	昭和49年 4月 (株)富士銀行(現 (株)みずほ銀行) 入行 平成15年 4月 (株)スズデン 入社 平成16年 1月 (株)シルバーバック取締役 就任 平成16年 3月 同社専務取締役 就任 平成17年 6月 (株)プロビア監査役 就任(非常勤) 平成17年 9月 (株)C I T Y V O X 監査役 就任(非常 勤) 平成17年12月 当社取締役 就任(非常勤) 平成19年 6月 (株)プロビア取締役 就任(非常勤) PETS BEST INSURANCE(株)(現ベッツベス ト少額短期保険(株))監査役 就任(非常 勤) 平成23年 4月 当社取締役 就任(常勤・東京支店担 当) 平成28年 4月 当社常務取締役 就任 平成29年 4月 当社常務取締役営業本部長 就任(現 任)	(注) 3	3,000
取締役	経営企画 室長	澤田 亮	昭和39年12月15日	昭和62年 4月 (株)北陸銀行 入行 平成17年10月 当社 入社 経営企画室室長代理 平成20年 8月 当社営業部長 平成23年10月 当社総務部長 平成23年12月 当社取締役総務部長 就任 平成30年 6月 当社取締役経営企画室長 就任(現任)	(注) 3	1,500
取締役	総務部長	岡崎 盛裕	昭和33年 8月13日	昭和57年 4月 (株)京都相互銀行 入行 平成10年11月 (株)エコマック 入社 平成13年10月 (株)ソレイユ 入社 平成16年 5月 (株)ふじまつ 入社 平成18年 8月 当社 入社 平成22年 4月 当社経理部長 平成23年10月 当社経理部長兼経営企画室長 平成23年12月 当社取締役経理部長兼経営企画室長 就任 平成24年10月 当社取締役経理部長 就任 平成30年 6月 当社取締役総務部長 就任(現任)	(注) 3	1,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		野口 幹夫	昭和29年6月1日	昭和52年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成22年12月 平成24年10月 平成25年6月 平成29年8月 平成30年6月	(株)八十二銀行 入行 株式会社ミマキエンジニアリング常務取締役 就任 株式会社ミマキエンジニアリング代表取締役副社長 就任 株式会社ミマキエンジニアリング代表取締役社長 就任 東洋観光事業株式会社管理本部長 就任 東洋観光事業株式会社取締役管理本部長 就任 当社 入社 当社取締役 就任(現任)	(注) 3	
取締役 (常勤監査等委員)		内藤 博正	昭和33年5月15日	昭和58年4月 平成24年7月 平成26年4月 平成28年6月 平成29年4月 平成29年4月 平成29年6月	(株)八十二銀行 入行 八十二証券(株) 出向 八十二証券(株) 転籍 当社監査役 就任 (株)Y A Zアミューズメント 監査役 就任(現任) (株)シティエンタテインメント 監査役 就任(現任) 当社取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注) 4	
取締役 (監査等委員)		中澤 敏和	昭和17年8月12日	昭和40年4月 平成14年6月 平成17年9月 平成29年6月	(株)八十二銀行 入行 八十二銀行国内連結対象会社9社監査役 就任(八十二リース(株)、八十二キャピタル(株)等) 当社監査役 就任 当社取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注) 4	5,000
取締役 (監査等委員)		岡本 俊也	昭和35年8月24日	昭和60年7月 平成9年1月 平成9年10月 平成12年9月 平成27年3月 平成27年7月 平成28年3月 平成29年6月	TDCソフトウェアエンジニアリング(株) 入社 (株)ビジネスブレイン太田昭和 入社 中央監査法人 入所 岡本公認会計士事務所(現 弓場・岡本公認会計士事務所)設立 代表(現任) (株)土木管理総合試験所社外取締役 就任(現任) (株)イープラス代表取締役 就任(現任) (株)ケイズ取締役 就任 当社取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注) 4	
計							666,000

- (注) 1. 専務取締役 宮本早苗は、代表取締役社長 宮本和彦の配偶者であります。
2. 取締役のうち内藤博正、中澤敏和及び岡本俊也は、監査等委員である社外取締役であります。
3. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、平成30年6月26日に開催された定時株主総会終結の時から選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査等委員である取締役の任期は、平成29年6月29日に開催された定時株主総会終結の時から選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査等委員会の体制は次の通りであります。
委員長 内藤博正、委員 中澤敏和、委員 岡本俊也
6. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は、5名で、経理部長 福井利幸、東京支店長 小林光、人事部長 櫻井孝紀、業務部長 上原崇史、営業本部副本部長 長尾忠で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、株主をはじめとする各ステークホルダーの信頼に足る経営実現のために、経営の迅速性、正確性及び公平性が企業の姿勢として求められていると認識しております。これらの期待に応え、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、社会からの信頼を得るとともに企業価値の継続的な向上を実現するため、以下のとおりコーポレート・ガバナンスの体制を整えております。

企業統治の体制

a 企業統治の体制の概要

(a) 取締役会

当社定款において、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の員数は7名以内、監査等委員である取締役の員数は4名以内と定めており、取締役会は取締役(監査等委員である取締役を除く。)6名、監査等委員である取締役3名(うち社外取締役3名)で構成されております。

取締役会は原則毎月1回開催するほか必要に応じて機動的に開催し、法令及び定款に定められた事項ならびに重要な政策に関する事項を決議し、それに基づいた業務執行状況を監督しております。

(b) 監査等委員会

当社は監査等委員会設置会社であり、常勤監査等委員1名及び非常勤監査等委員2名で構成されております。原則として取締役会開催に合わせて毎月1回監査等委員会を開催するほか、取締役会及びその他重要な会議に出席し必要な意見の表明を行い、業務執行の監査を行っております。また、監査室、会計監査人との連携や意見交換を行っております。

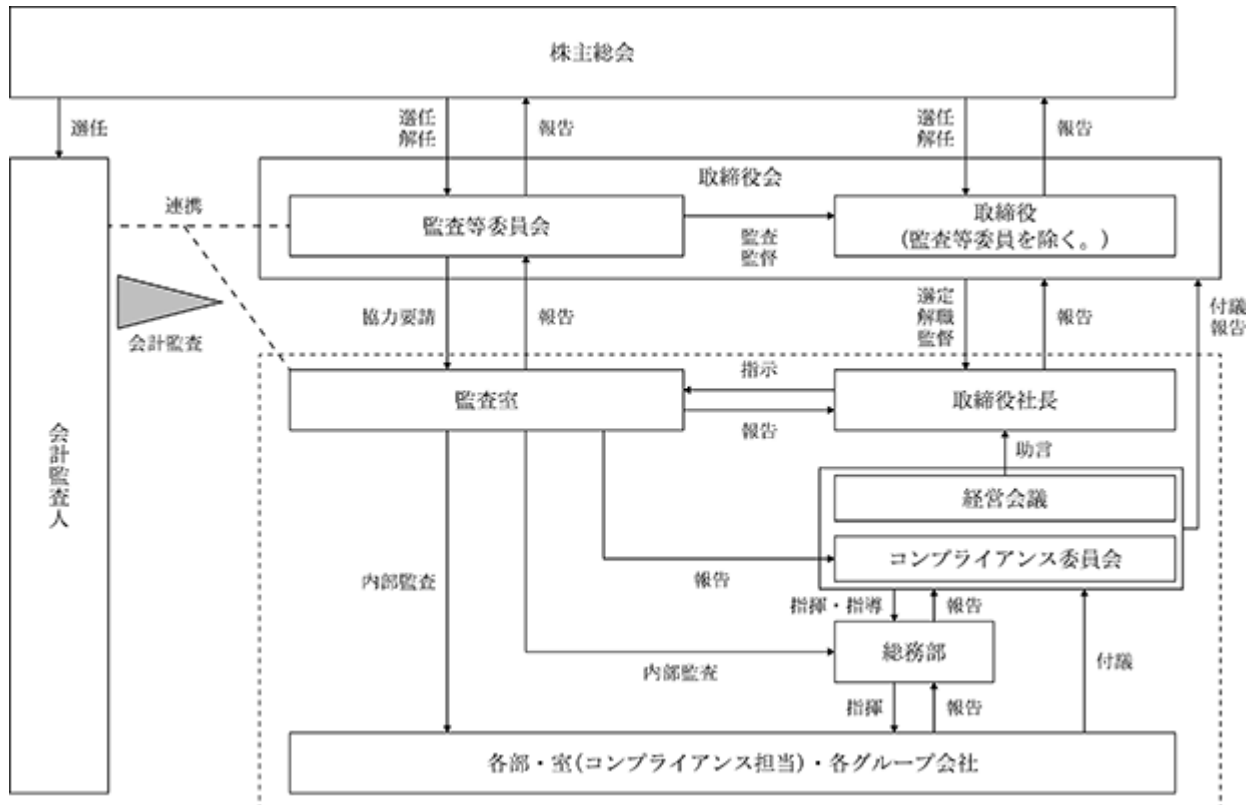
(c) 経営会議

当社では、迅速な経営判断を行うために、常勤監査等委員を含む常勤取締役に加え、執行役員をもって構成される経営会議を月1回開催し、取締役会に付議する事項を含む重要な業務執行事項について、その方向性や方針の確認等の意思決定プロセスを含めた協議をし、経営課題の認識共有化を図るとともに、業務執行組織の長である取締役社長に適切な助言を行っております。

(d) コンプライアンス委員会

当社では、常勤監査等委員を含む常勤取締役に加え、執行役員をもって構成されるコンプライアンス委員会を開催し、コンプライアンス実現のための諸施策の検討及び評価、コンプライアンス実践状況の検証及び評価、不祥事案・重大なトラブルに関する対応策等を審議し、コンプライアンスに関し、組織横断的な取組みを図っております。

b 会社の機関・内部統制の図表



c 企業統治の体制を採用する理由

業務執行の権限・責任を取締役に集中させるとともに、監査等委員に対し、取締役としての職務執行の監督機能に加え、監査等委員としての監査機能を担わせることで、適切な経営の意思決定と業務執行を実現し、組織的に十分牽制の効くコーポレート・ガバナンス体制の確立を目指しております。また、経営会議を通じて経営課題の認識共有を行うとともに、コンプライアンス委員会を通じて、当社及びグループ全体のコーポレート・ガバナンスやコンプライアンス強化に努めております。

内部統制システム整備の状況

当社は、会社法に定める「取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するために必要なものとして、法務省令で定める体制の整備」に関して、当社で定める内部統制システム構築の基本方針にしたがって以下のように体制を整備しております。

a 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役及び使用人の職務の執行に関する法令等の適合性について、監査室による内部監査、監査等委員会監査等の実施による確認及びその報告ならびに是正措置を実施しております。

また、コンプライアンス体制の整備・向上を図るために、全役職員を対象とした「コンプライアンス規程」を整備し、コンプライアンス遵守の責任主体を明確にするため、代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。当該委員会においては、コンプライアンス上の重要な問題を審議するとともに、コンプライアンス体制の維持・向上を図り、教育を実施しております。

さらに、コンプライアンス上疑義ある行為については、従業員が会社及び外部通報窓口(弁護士)に通報できる内部通報制度を運営しております。

b 取締役の業務執行にかかる情報の保存・管理体制

当社「文書管理規程」に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書等で記録し、保存期間を定め適切に保存、管理しております。

c リスク管理体制

当社はリスク管理を経営の最重要課題の一つと位置づけ、当社が業務上抱える各種リスクの特性を正しく認識し、リスクの種類に応じて規程等を整備することにより、適切な内部管理を継続して実施しております。主管部門は経営企画室が担当し、経営企画室は、当社全体のリスク統括部署として、経営に付随する全てのリスクを的確に把握・管理する責任を負うとともに、リスク全般の状況と問題点及びその対応方針を四半期に1度取締役会に報告・付議します。また、経営企画室は、各部署からリスク管理関連報告を徴求し、各部署に対して規程・職務権限等について改善を要請することができることとしております。

d 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社グループの業務の適正を確保するため、「子会社管理規程」に従い、当社への決裁・報告制度により子会社の経営の監督を行うものとし、定期的に当社監査室による監査を実施しております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社の内部監査は、社長直轄部門である監査室が内部監査規程に基づき実施しております。事業年度開始前に翌事業年度の内部監査計画を立案し、この計画をもとにグループ会社を含めた全部署を対象として網羅的に実施しております。各部署が経営方針、社内諸規程並びに関係諸法令に準拠し適正に運営されているかについて、書類閲覧、ヒアリング及び現物実査等の実地監査を行うことにより、経営の合理化及び効率化に資するとともに、内部統制の充実に努めております。

監査等委員につきましては、3名とも社外からの経験豊富な人材を招聘し、取締役の業務執行について客観的な立場での監督と厳正な監視を行っております。取締役会や経営会議をはじめ社内の重要な会議に参加するとともに、稟議書や契約書等の調査を行い、多角的な視点より取締役の業務執行を監視するとともに、社内諸規程・定款・法令等の遵守状況について厳格に監査をしております。

なお、監査室、監査等委員及び会計監査人は、相互に情報公開・意見交換を行う等の連携を密にして監査の実効性と効率の向上を目指しております。

社外取締役との関係

コーポレート・ガバナンス体制の強化及び監査体制充実のため、監査等委員である社外取締役を3名選任しております。

当社の社外取締役 中澤敏和、内藤博正及び岡本俊也との関係は、次のとおりであります。

社外取締役と提出会社との関係

中澤敏和 所有株式5,000株を除き、人的関係、資本的關係、取引関係、その他の利害関係はありません。

内藤博正 人的関係、資本的關係、取引関係、その他の利害関係はありません。

岡本俊也 人的関係、資本的關係、取引関係、その他の利害関係はありません。

当社においては、社外取締役を選任するための会社からの独立性を定めており、東京証券取引所が定める「独立性基準」を満たすことに加え、様々な分野での豊富な経験と優れた見識、専門性の高い知識を有し、一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立した中立的な立場の者を選任する方針であります。

会計監査の状況

当社は、会計監査についての監査契約を新日本有限責任監査法人と締結しております。会計監査業務を執行した公認会計士は、山中崇及び天野清彦であります。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。なお、継続関与年数については全員7年以内であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他4名であります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、業務執行取締役等でない取締役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

役員の報酬等

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。)	105,600	105,600				5
取締役(監査等委員)	11,250	11,250				3
社外監査役	3,000	3,000				2

(注) 当社は、平成29年6月29日付で監査役設置会社から監査等委員会設置会社に移行し、監査役2名は監査等委員に就任しております。

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上の役員はおりません。

c 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

d 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当社から受ける財産上の利益(以下「報酬等」という。)は、株主総会の決議によって総額を監査等委員とそれ以外の取締役とを区別して決定する旨定款に定めており、各取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等は、株主総会が決定した報酬等総額の限度内において取締役会で決定し、各監査等委員である取締役の報酬等は、株主総会が決定した報酬等総額の限度内において監査等委員会で決定する旨役員規程に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

a 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

b 取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 16銘柄
貸借対照表計上額の合計額 171,255千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
コナミホールディングス(株)	27,460	129,748	取引関係の強化のため
(株)八十二銀行	13,000	8,177	取引関係の強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	4,000	6,988	取引関係の強化のため
セガサミーホールディングス(株)	896	1,336	取引関係の強化のため
(株)バンダイナムコホールディングス	100	333	業界動向の把握のため
(株)スクウェア・エニックス・ホールディングス	100	315	業界動向の把握のため
(株)イオンファンタジー	100	289	業界動向の把握のため
アドアーズ(株)	2,000	252	業界動向の把握のため
(株)カプコン	100	217	業界動向の把握のため
(株)SDエンターテイメント	200	134	業界動向の把握のため
(株)ランシステム	100	91	業界動向の把握のため
(株)ラウンドワン	100	88	業界動向の把握のため
Jトラスト(株)	40	37	業界動向の把握のため
(株)アトム	200	0	取引関係の強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
コナミホールディングス(株)	27,460	153,501	取引関係の強化のため
(株)八十二銀行	13,000	7,410	取引関係の強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	4,000	5,772	取引関係の強化のため
セガサミーホールディングス(株)	896	1,509	取引関係の強化のため
(株)イオンファンタジー	100	531	業界動向の把握のため
(株)カプコン	100	498	業界動向の把握のため
(株)スクウェア・エニックス・ホールディングス	100	487	業界動向の把握のため
(株)バンダイナムコホールディングス	100	349	業界動向の把握のため
(株)KeyHolder	2,000	238	業界動向の把握のため
(株)エラン	100	215	地元企業動向の把握のため
(株)ながの東急百貨店	1,000	207	地元企業動向の把握のため
(株)SDエンターテイメント	200	176	業界動向の把握のため
(株)ラウンドワン	100	168	業界動向の把握のため
(株)ランシステム	100	103	業界動向の把握のため
(株)土木管理総合試験所	100	59	地元企業動向の把握のため
Jトラスト(株)	40	27	業界動向の把握のため

みなし投資株式

該当事項はありません。

c 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	13,000		22,500	1,350
連結子会社				
計	13,000		22,500	1,350

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（監査業務）であるコンフォートレター作成業務について、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬の決定方針としては、監査人員数、監査日程、当社の規模等を勘案したうえで、監査等委員会の同意を得たうえで、取締役会で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報の収集を行っております。また、監査法人等が主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,917,501	2 3,707,016
受取手形及び売掛金	792,847	3 716,545
商品	4,705	31,346
貯蔵品	128,482	146,890
未収入金	14,173	20,474
繰延税金資産	39,526	48,636
その他	231,131	249,480
貸倒引当金	2,157	157
流動資産合計	3,126,212	4,920,233
固定資産		
有形固定資産		
アミューズメント機器(純額)	1 1,577,644	1 1,592,942
建物及び構築物(純額)	1、2 1,496,673	1、2 1,380,024
工具、器具及び備品(純額)	1 143,078	1 154,376
土地	2 819,744	2 814,332
建設仮勘定	-	5,508
その他(純額)	1 53,673	1 42,727
有形固定資産合計	4,090,813	3,989,912
無形固定資産		
その他	20,906	41,557
無形固定資産合計	20,906	41,557
投資その他の資産		
投資有価証券	148,007	171,255
繰延税金資産	39,748	81,828
敷金及び保証金	1,156,424	1,123,664
その他	501,948	630,402
貸倒引当金	34,972	120,726
投資その他の資産合計	1,811,157	1,886,424
固定資産合計	5,922,877	5,917,894
資産合計	9,049,089	10,838,128

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 977,431	3 1,046,755
1年内償還予定の社債	-	400,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,334,144	2 1,424,100
未払金	773,443	2 686,336
未払法人税等	109,869	172,617
未払消費税等	28,771	59,762
賞与引当金	54,200	60,600
設備関係支払手形	184,013	3 219,423
その他	52,881	57,612
流動負債合計	3,514,754	4,127,207
固定負債		
社債	400,000	-
長期借入金	2 2,614,047	2 3,251,366
資産除去債務	223,541	230,961
その他	135,048	20,936
固定負債合計	3,372,636	3,503,263
負債合計	6,887,391	7,630,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,270	693,887
資本剰余金	80,070	482,687
利益剰余金	1,780,871	2,005,724
自己株式	41,400	41,400
株主資本合計	2,110,811	3,140,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,886	66,756
その他の包括利益累計額合計	50,886	66,756
純資産合計	2,161,698	3,207,657
負債純資産合計	9,049,089	10,838,128

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	11,833,853	12,960,666
売上原価	6,631,741	7,147,807
売上総利益	5,202,112	5,812,858
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,372,268	1,474,729
退職給付費用	13,859	15,037
賞与引当金繰入額	54,200	60,600
貸倒引当金繰入額	3,671	6,118
水道光熱費	615,247	641,014
賃借料	1,583,576	1,682,349
その他	1,247,112	1,418,978
販売費及び一般管理費合計	4,889,936	5,286,591
営業利益	312,176	526,267
営業外収益		
受取利息	1,754	2,563
受取配当金	1,340	2,381
受取賃貸料	5,189	3,130
受取保険金	844	40,953
自販機設置協賛金	22,516	3,978
太陽光売電収入	6,605	6,348
その他	8,885	11,605
営業外収益合計	47,137	70,961
営業外費用		
支払利息	38,613	36,151
株式公開費用	-	16,691
貸倒引当金繰入額	16,464	90,599
その他	581	3,897
営業外費用合計	55,659	147,339
経常利益	303,654	449,889
特別利益		
固定資産売却益	1 15,862	-
投資有価証券売却益	8,602	-
負ののれん発生益	237,177	-
特別利益合計	261,642	-
特別損失		
固定資産除却損	2 110,633	2 3,047
減損損失	3 40,413	3 42,501
その他	5,500	-
特別損失合計	156,546	45,548
税金等調整前当期純利益	408,749	404,341
法人税、住民税及び事業税	132,584	217,369
法人税等調整額	36,147	61,541
法人税等合計	96,437	155,827
当期純利益	312,312	248,513
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	312,312	248,513

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	312,312	248,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,870	15,869
その他の包括利益合計	1 22,870	1 15,869
包括利益	335,182	264,383
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	335,182	264,383
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	291,270	80,070	<u>1,492,218</u>	41,400	<u>1,822,158</u>	28,016	28,016	<u>1,850,175</u>
当期変動額								
剰余金の配当			23,660		23,660			23,660
親会社株主に帰属する 当期純利益			<u>312,312</u>		<u>312,312</u>			<u>312,312</u>
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						22,870	22,870	22,870
当期変動額合計	-	-	<u>288,652</u>	-	<u>288,652</u>	22,870	22,870	<u>311,522</u>
当期末残高	291,270	80,070	<u>1,780,871</u>	41,400	<u>2,110,811</u>	50,886	50,886	<u>2,161,698</u>

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	291,270	80,070	<u>1,780,871</u>	41,400	<u>2,110,811</u>	50,886	50,886	<u>2,161,698</u>
当期変動額								
新株の発行	402,617	402,617			805,235			805,235
剰余金の配当			23,660		23,660			23,660
親会社株主に帰属する 当期純利益			<u>248,513</u>		<u>248,513</u>			<u>248,513</u>
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						15,869	15,869	15,869
当期変動額合計	402,617	402,617	<u>224,853</u>	-	<u>1,030,089</u>	15,869	15,869	<u>1,045,958</u>
当期末残高	693,887	482,687	<u>2,005,724</u>	41,400	<u>3,140,900</u>	66,756	66,756	<u>3,207,657</u>

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	408,749	404,341
減価償却費	1,169,448	1,145,757
負ののれん発生益	237,177	-
減損損失	40,413	42,501
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,854	83,755
賞与引当金の増減額(は減少)	-	6,400
受取利息及び受取配当金	3,094	4,945
支払利息	38,613	36,151
有形固定資産売却損益(は益)	15,862	-
有形固定資産除却損	110,633	3,047
投資有価証券売却損益(は益)	8,602	-
売上債権の増減額(は増加)	55,700	76,301
たな卸資産の増減額(は増加)	23,336	45,049
仕入債務の増減額(は減少)	304,146	69,324
未払消費税等の増減額(は減少)	133,052	30,991
その他	101,812	52,936
小計	1,125,515	1,795,639
利息及び配当金の受取額	1,465	2,552
利息の支払額	38,432	36,069
法人税等の支払額	52,440	156,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,036,106	1,605,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	519,800	648,800
定期預金の払戻による収入	419,800	639,800
有形固定資産の取得による支出	709,584	1,122,368
有形固定資産の売却による収入	28,022	-
無形固定資産の取得による支出	8,423	65,556
投資有価証券の取得による支出	-	427
投資有価証券の売却による収入	26,460	-
敷金及び保証金の差入による支出	12,096	39,083
敷金及び保証金の回収による収入	54,661	74,074
保険積立金の積立による支出	42,034	46,080
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 311,949	-
その他	12,365	754
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,087,309	1,207,686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,800,000	2,600,000
長期借入金返済による支出	1,446,411	1,872,725
株式の発行による収入	-	805,235
割賦債務の返済による支出	118,094	112,484
リース債務の返済による支出	15,134	13,712
配当金の支払額	23,660	23,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,699	1,382,653
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	145,495	1,780,514
現金及び現金同等物の期首残高	1,307,205	1,452,701
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,452,701	1 3,233,216

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

株式会社Y A Zアミューズメント

株式会社シティエンタテインメント

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社シティエンタテインメントの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品

アミューズメント機器・・・個別法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物、並びにアミューズメント機器及び工具、器具及び備品については定額法を、その他については主として定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 4～34年

アミューズメント機器 2～5年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヵ月以内に満期日が到来する定期預金からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにお

いてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
減価償却累計額	12,318,610千円	12,760,739千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	1,800千円	1,800千円
建物	415,920千円	394,228千円
土地	654,290千円	648,877千円
計	1,072,011千円	1,044,906千円

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
長期借入金	880,014千円	1,081,711千円
1年内返済予定の長期借入金	189,648千円	246,389千円
買掛金	351千円	-千円
未払金	-千円	500千円
計	1,070,013千円	1,328,600千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	10,672千円
支払手形	千円	29,550千円
設備関係支払手形	千円	8,770千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
土地	15,862千円	- 千円

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
アミューズメント機器	107,218千円	2,829千円
建物及び構築物	3,367千円	166千円
工具、器具及び備品	47千円	51千円
計	110,633千円	3,047千円

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

当社グループは原則として店舗ごとに収支の把握を行っていることから、各店舗をグルーピングの最小単位としております。

事業用資産について、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上いたしました。

場所	用途	種類
石川県野々市市	店舗用設備	建物及び構築物等

(減損損失計上額の内訳)

建物及び構築物	18,606千円
工具、器具及び備品	336千円
リース資産	20,407千円
その他	1,062千円
合計	40,413千円

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については処分見込価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

当社グループは原則として店舗ごとに収支の把握を行っていることから、各店舗をグルーピングの最小単位としております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位として資産のグルーピングを行っております。

事業用資産及び遊休資産について、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上いたしました。

場所	用途	種類
長野県長野市	店舗用設備	建物及びソフトウェア
長野県長野市	遊休資産	土地

(減損損失計上額の内訳)

建物	8,947千円
ソフトウェア	28,142千円
土地	5,412千円
合計	42,501千円

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については処分見込価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	41,490千円	22,821千円
組替調整額	8,602千円	- 千円
税効果調整前	32,887千円	22,821千円
税効果額	10,017千円	6,951千円
その他有価証券評価差額金	22,870千円	15,869千円
その他の包括利益合計	22,870千円	15,869千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	49,320	-	-	49,320

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,000	-	-	2,000

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月28日 定時株主総会	普通株式	23,660	500	平成28年 3月31日	平成28年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,660	500	平成29年 3月31日	平成29年 6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	49,320	2,964,180	-	3,013,500

(注) 1. 当社は、平成29年10月17日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。

2. 発行済株式変動事由の概要

株式分割による増加	2,416,680株
東京証券取引所第二部上場に伴う新株発行による増加	450,000株
オーバーアロットメントによる新株発行による増加	97,500株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,000	98,000	-	100,000

(注) 当社は、平成29年10月17日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	23,660	500	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	99,059	34	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	1,917,501千円	3,707,016千円
預入期間が3か月を超える定期預金	464,800千円	473,800千円
現金及び現金同等物	1,452,701千円	3,233,216千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社シティエンタテインメントを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社シティエンタテインメント株式の取得価額と株式会社シティエンタテインメント取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	185,175千円
固定資産	501,658千円
流動負債	74,606千円
固定負債	14,298千円
負ののれん	237,177千円
株式の取得価額	360,752千円
現金及び現金同等物	48,802千円
差引：取得のための支出	311,949千円

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

3 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度に新たに計上した固定資産の割賦購入に係る資産及び負債の額はそれぞれ278,056千円でありませ

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 店舗における空調設備他であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	653,556千円	610,514千円
1年超	1,137,937千円	942,383千円
合計	1,791,494千円	1,552,897千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要に応じて運転資金や設備資金等を銀行借入や社債発行等により調達しております。また、一時的な余裕資金は安全性の高い定期預金で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、時価の変動リスクに晒されております。また、店舗賃借契約に基づき差し入れている敷金は、賃貸人の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金はほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は主に運転資金、設備資金、関係会社株式取得に係わる資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信・債権管理規程に従い、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことにより、財務状況等の悪化等による債権回収懸念の早期把握やその軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券のうち、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、適宜、必要な手許流動性を確保することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

連結決算日における営業債権のうち特定の顧客に対するものは、前連結会計年度46%、当連結会計年度44%であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,917,501	1,917,501	
(2) 受取手形及び売掛金	792,847	792,847	
貸倒引当金	2,157	2,157	
(3) 投資有価証券	148,007	148,007	
(4) 敷金及び保証金	1,156,424	1,157,481	1,056
資産計	4,012,625	4,013,681	1,056
(1) 支払手形及び買掛金	977,431	977,431	
(2) 未払金	773,443	773,443	
(3) 設備関係支払手形	184,013	184,013	
(4) 社債	400,000	399,891	108
(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	3,948,191	3,965,646	17,455
負債計	6,283,079	6,300,427	17,347

受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,707,016	3,707,016	
(2) 受取手形及び売掛金	716,545	716,545	
貸倒引当金	157	157	
(3) 投資有価証券	171,255	171,255	
(4) 敷金及び保証金	1,123,664	1,057,481	66,182
資産計	5,718,325	5,652,142	66,182
(1) 支払手形及び買掛金	1,046,755	1,046,755	
(2) 未払金	686,336	686,336	
(3) 設備関係支払手形	219,423	219,423	
(4) 社債(1年内償還予定を含む)	400,000	399,386	614
(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	4,675,466	4,683,145	7,679
負債計	7,027,981	7,035,046	7,065

受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

一定期間ごとに区分した回収額を満期までの回収可能な期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値としております。ただし、1年以内の短期に期日の到来するものについては、明らかに信用リスクが大きく変動しているものを除き、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、並びに(3) 設備関係支払手形

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債については、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	0	-

これらの時価については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)投資有価証券」に含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,917,501			
受取手形及び売掛金	792,847			
合計	2,710,349			

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,707,016			
受取手形及び売掛金	716,545			
合計	4,423,562			

(注) 4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債		400,000				
長期借入金	1,334,144	994,704	597,297	408,566	248,580	364,900
リース債務	15,134	12,417	11,582	5,333		
合計	1,349,278	1,407,121	608,879	413,899	248,580	364,900

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	400,000					
長期借入金	1,424,100	1,057,843	768,362	612,576	395,285	417,300
リース債務	12,417	11,582	6,756			

合計	1,836,517	1,069,425	775,118	612,576	395,285	417,300
----	-----------	-----------	---------	---------	---------	---------

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	148,007	74,831	73,176
小計	148,007	74,831	73,176
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
小計			
合計	148,007	74,831	73,176

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	171,195	75,176	96,019
小計	171,195	75,176	96,019
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	59	82	22
小計	59	82	22
合計	171,255	75,258	95,997

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	26,460	8,602	0
合計	26,460	8,602	0

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式			
合計			

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要
確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度13,859千円、当連結会計年度15,037千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの内容

	第3回新株予約権	第4回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年10月16日	平成29年3月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社監査役 2名 当社従業員 26名	当社取締役 3名 当社執行役員 5名 当社従業員 18名
株式の種類及び付与数	405株	100,000株
付与日	平成18年10月16日	平成29年3月31日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、及び従業員の地位にあることを要する。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権者は、新株予約権の行使時において、継続して当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役又は執行役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、又は当社取締役会にてその他正当な理由があると承認した場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権の行使時において、新株予約権の目的である当社普通株式が日本国内の証券取引所に上場している場合に限り行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。</p>
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成20年10月17日から 平成28年10月16日まで	平成31年3月23日から 平成39年3月22日まで

(注) 当社は、平成29年9月29日開催の取締役会により、平成29年10月17日付で1株を50株とする株式分割を行っております。これにより第4回新株予約権の株式の種類及び付与数が100,000株に調整されております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	第3回新株予約権	第4回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年10月16日	平成29年3月22日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与		100,000
失効		
権利確定		
未確定残		100,000
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	210	
権利確定		
権利行使		
失効	210	
未行使残		

(注) 当社は、平成29年9月29日開催の取締役会により、平成29年10月17日付で1株を50株とする株式分割を行っております。これにより第4回新株予約権の付与及び未確定残が100,000株に調整されております。

単価情報

	第3回新株予約権	第4回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年10月16日	平成29年3月22日
権利行使価格(円)	23,000	483
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		

(注) 当社は、平成29年9月29日開催の取締役会により、平成29年10月17日付で1株を50株とする株式分割を行っております。これにより第4回新株予約権の権利行使価格が483円に調整されております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションを付与した時点においては、当社は未公開企業であったため、ストック・オプションの公正な評価単価の見積り方法を単位当たりの本源的価値の見積りによっております。

また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる自社の株式の評価方法は、収益還元法並びに法人税基本通達に基づく時価を併用しました。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度に行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額

千円

(2) 当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

千円

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成30年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) ストック・オプションの内容

	第4回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成29年3月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社執行役員 5名 当社従業員 18名
株式の種類及び付与数	100,000株
付与日	平成29年3月31日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、新株予約権の行使時において、継続して当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役又は執行役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、又は当社取締役会にてその他正当な理由があると承認した場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権の行使時において、新株予約権の目的である当社普通株式が日本国内の証券取引所に上場している場合に限り行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。</p>
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成31年3月23日から 平成39年3月22日まで

(注) 当社は、平成29年9月29日開催の取締役会により、平成29年10月17日付で1株を50株とする株式分割を行っております。これにより第4回新株予約権の株式の種類及び付与数が100,000株に調整されております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

第4回新株予約権	
会社名	提出会社
決議年月日	平成29年3月22日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	100,000
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	100,000
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

(注) 当社は、平成29年9月29日開催の取締役会により、平成29年10月17日付で1株を50株とする株式分割を行っております。これにより第4回新株予約権の前連結会計年度末及び未確定残が100,000株に調整されております。

単価情報

第4回新株予約権	
会社名	提出会社
決議年月日	平成29年3月22日
権利行使価格(円)	483
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

(注) 当社は、平成29年9月29日開催の取締役会により、平成29年10月17日付で1株を50株とする株式分割を行っております。これにより第4回新株予約権の権利行使価格が483円に調整されております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションを付与した時点においては、当社は未公開企業であったため、ストック・オプションの公正な評価単価の見積り方法を単位当たりの本源的価値の見積りによっております。

また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる自社の株式の評価方法は、収益還元法並びに法人税基本通達に基づく時価を併用しました。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度に行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額

150,300千円

(2) 当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	7,040千円	7,715千円
貸倒引当金	11,354千円	36,821千円
賞与引当金	17,050千円	18,969千円
未払事業税	8,095千円	12,463千円
減損損失	42,609千円	48,275千円
資産除去債務	69,604千円	71,825千円
繰越欠損金	157,876千円	158,377千円
その他	34,622千円	27,749千円
繰延税金資産小計	348,254千円	382,198千円
評価性引当額	219,277千円	195,957千円
繰延税金資産合計	128,976千円	186,240千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	22,289千円	29,240千円
資産除去債務に対応する除去費用	26,047千円	22,846千円
その他	4,765千円	3,688千円
繰延税金負債合計	53,101千円	55,775千円
繰延税金資産純額	75,875千円	130,465千円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	39,526千円	48,636千円
固定資産 繰延税金資産	39,748千円	81,828千円
固定負債 その他	3,399千円	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.69%	30.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.50%	0.62%
留保金課税	2.33%	2.16%
住民税均等割等	3.93%	7.20%
評価性引当額の増減	3.83%	3.12%
負ののれん発生益	17.81%	%
その他	0.13%	0.98%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.59%	38.54%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社シティエンタテインメント

事業内容 アミューズメント施設運営事業

企業結合を行った主な理由

当社グループとのグループ一体運営によるシナジー効果により、当社グループの更なる発展と企業価値の向上を図るため

企業結合日

平成28年6月30日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として全株式を取得したことによります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年7月1日から平成28年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	360,752千円
取得原価		360,752千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

コンサルティング会社等に対する報酬・手数料等 18,500千円

(5) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額 237,177千円

発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

アミューズメント施設運営事業における営業店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

営業店舗の使用見込み期間を当該固定資産の減価償却期間と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	210,567千円	223,541千円
新規連結子会社の取得に伴う増加額	11,815千円	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	千円	6,585千円
時の経過による調整額	2,551千円	2,489千円
資産除去債務の履行による減少額	1,393千円	1,654千円
期末残高	223,541千円	230,961千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定や、業績を評価するために定期的に点検を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「アミューズメント施設運営」及び「アミューズメント機器販売」の2つの事業を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「アミューズメント施設運営」は、アミューズメント施設の運営を行っております。

「アミューズメント機器販売」は、アミューズメント関連機器等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	アミューズ メント施設 運営	アミューズ メント機器 販売	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,839,549	2,856,525	11,696,075	137,778	11,833,853	-	11,833,853
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	8,839,549	2,856,525	11,696,075	137,778	11,833,853	-	11,833,853
セグメント利益	808,737	71,247	879,984	3,756	883,740	571,564	312,176
セグメント資産	5,818,734	736,629	6,555,364	39,396	6,594,760	2,454,329	9,049,089
その他の項目							
減価償却費	1,135,920	244	1,136,164	168	1,136,333	33,114	1,169,448
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,266,879	620	1,267,499	-	1,267,499	11,943	1,279,442

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、広告代理店業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 571,564千円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,454,329千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,943千円は本会社に係る設備投資額であります。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	アミューズ メント施設 運営	アミューズ メント機器 販売	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,782,505	3,059,744	12,842,250	118,416	12,960,666	-	12,960,666
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	9,782,505	3,059,744	12,842,250	118,416	12,960,666	-	12,960,666
セグメント利益	1,061,492	119,863	1,181,356	9,969	1,191,325	665,057	526,267
セグメント資産	5,812,033	703,705	6,515,739	13,605	6,529,345	4,308,783	10,838,128
その他の項目							
減価償却費	1,114,397	400	1,114,797	158	1,114,956	30,800	1,145,757
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,095,921	-	1,095,921	-	1,095,921	23,501	1,119,422

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、広告代理店業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 665,057千円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,308,783千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23,501千円は本会社に係る設備投資額であります。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	アミューズメント施設運営	アミューズメント機器販売	計			
減損損失	40,413	-	40,413	-	-	40,413

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	アミューズメント施設運営	アミューズメント機器販売	計			
減損損失	37,089	-	37,089	-	5,412	42,501

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

「アミューズメント施設運営」セグメントにおいて、株式会社シティエンタテインメントの株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を特別利益に237,177千円計上しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	議決権等の 所有(被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及び 主要株主	宮本和彦	長野県長野市	被所有 直接15.0%	当社代表 取締役社長	債務被保証 (注)	344,613千円		

(注)当社は一部の仕入債務について、代表取締役社長宮本和彦より債務保証を受けております。取引金額については、期末の買掛金、支払手形(設備関係支払手形を含む)及び未払金の残高を記載しております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	913.65円	1,100.96円
1株当たり当期純利益金額	132.00円	104.23円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	103.17円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年9月29日開催の取締役会決議により、平成29年10月17日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 当社は、平成30年3月19日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	312,312	248,513
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	312,312	248,513
普通株式の期中平均株式数(株)	2,366,000	2,384,328
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)		24,381
(うち新株予約権(株))		(24,381)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成29年3月22日臨時株主総会決議の新株予約権普通株式100,000株	

(注) 当社は、平成29年9月29日開催の取締役会決議により、平成29年10月17日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、前連結会計年度及び当連結会計年度の普通株式の期中平均株式数、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)共和コーポレーション	共和コーポレーション第6回無担保社債	平成25年7月12日	200,000	200,000 (200,000)	0.61	無担保社債	平成30年7月25日
(株)共和コーポレーション	共和コーポレーション第7回無担保社債	平成26年2月28日	200,000	200,000 (200,000)	0.45	無担保社債	平成31年2月28日
合計			400,000	400,000 (400,000)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
400,000				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	1,334,144	1,424,100	0.66	
1年以内に返済予定のリース債務	15,134	12,417		
1年以内に返済予定の割賦未払金	112,484	98,164		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,614,047	3,251,366	0.70	平成31年4月12日～平成40年6月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	29,333	18,338		平成31年4月～平成33年1月
割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く)	100,289	2,125		平成31年4月～平成31年8月
合計	4,205,433	4,806,512		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率は記載をしておりません。これはリース債務が所有権移転外ファイナンス・リースによる契約で、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により処理しているためであります。

3. 割賦未払金の平均利率については、利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

4. 長期借入金及びリース債務並びに割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く)の5年内における1年ごとの返済予定額の総額は下記のとおりとなっております。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,057,843	768,362	612,576	395,285
リース債務	11,582	6,756		
割賦未払金	2,125			
合計	1,071,550	775,118	612,576	395,285

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)			9,799,193	12,960,666
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)			480,875	404,341
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)			318,977	248,513
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			134.82	104.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失() (円)			9.51	28.87

- (注) 1. 当社は、平成30年3月19日付で東京証券取引所市場第二部に上場いたしましたので、第1四半期、第2四半期及び第3四半期の四半期報告書は提出しておりませんが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。
2. 当社は、平成29年10月17日付で株式1株につき50株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,068,730	1 2,866,262
受取手形	277,062	2 197,610
売掛金	507,254	510,980
商品	4,031	30,822
貯蔵品	91,101	101,520
前渡金	1,761	1,898
前払費用	105,159	122,275
繰延税金資産	27,918	30,539
未収入金	62,955	16,929
その他	153,573	66,466
貸倒引当金	2,634	165
流動資産合計	2,296,916	3,945,141
固定資産		
有形固定資産		
アミューズメント機器（純額）	1,574,291	1,592,942
建物（純額）	1 1,053,884	1 981,449
構築物（純額）	14,897	17,387
機械及び装置（純額）	32,809	28,937
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	115,036	117,589
土地	1 819,744	1 814,332
リース資産（純額）	20,845	13,787
建設仮勘定	-	5,508
有形固定資産合計	3,631,510	3,571,934
無形固定資産		
ソフトウェア	12,153	33,112
その他	8,038	7,807
無形固定資産合計	20,192	40,919
投資その他の資産		
投資有価証券	148,007	171,255
関係会社株式	1,235,252	1,235,252
出資金	1,060	1,060
長期貸付金	2,937	3,928
破産更生債権等	10,052	4,693
長期前払費用	52,210	48,486
繰延税金資産	36,666	76,530
敷金及び保証金	610,987	611,116
その他	408,487	545,167
貸倒引当金	34,972	120,726
投資その他の資産合計	2,470,690	2,576,762
固定資産合計	6,122,394	6,189,616
資産合計	8,419,310	10,134,757

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	315,905	2 330,218
買掛金	1 661,525	716,536
1年内返済予定の長期借入金	1 1,334,144	1 1,424,100
1年内償還予定の社債	-	400,000
リース債務	15,134	12,417
未払金	665,699	1 589,288
未払費用	396	459
未払法人税等	103,272	134,439
未払消費税等	12,457	47,006
前受金	4,208	3,908
預り金	18,291	28,075
賞与引当金	43,200	47,300
設備関係支払手形	184,013	2 219,423
その他	959	190
流動負債合計	3,359,209	3,953,365
固定負債		
社債	400,000	-
長期借入金	1 2,614,047	1 3,251,366
リース債務	29,333	18,338
資産除去債務	183,692	192,241
その他	102,276	2,579
固定負債合計	3,329,349	3,464,526
負債合計	6,688,558	7,417,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,270	693,887
資本剰余金		
資本準備金	80,070	482,687
資本剰余金合計	80,070	482,687
利益剰余金		
利益準備金	7,300	7,300
その他利益剰余金		
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	742,624	907,633
利益剰余金合計	1,349,924	1,514,933
自己株式	41,400	41,400
株主資本合計	1,679,864	2,650,108
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,886	66,756
評価・換算差額等合計	50,886	66,756
純資産合計	1,730,751	2,716,865
負債純資産合計	8,419,310	10,134,757

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
売上高		9,546,812		10,105,465
売上原価		5,781,461		6,087,690
売上総利益		3,765,350		4,017,774
販売費及び一般管理費	1	3,407,656	1	3,580,634
営業利益		357,693		437,139
営業外収益				
受取利息		120		135
受取配当金		1,340		2,381
受取賃貸料		5,189		3,130
受取保険金		800		39,956
自販機設置協賛金		5,010		3,978
太陽光売電収入		6,605		6,348
その他		6,156		8,169
営業外収益合計		25,223		64,100
営業外費用				
支払利息		34,900		32,439
社債利息		3,713		3,711
株式公開費用		-		16,691
貸倒引当金繰入額		16,464		90,599
その他		504		1,210
営業外費用合計		55,582		144,652
経常利益		327,334		356,587
特別利益				
固定資産売却益	2	15,862		-
投資有価証券売却益		8,602		-
特別利益合計		24,465		-
特別損失				
固定資産除却損	3	110,631	3	2,849
減損損失		40,413		42,501
その他		5,500		-
特別損失合計		156,545		45,351
税引前当期純利益		195,254		311,235
法人税、住民税及び事業税		117,733		172,002
法人税等調整額		34,650		49,434
法人税等合計		83,083		122,567
当期純利益		112,170		188,668

【売上原価明細書】

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
. アミューズメント施設運営					
1. 景品					
期首景品棚卸高		86,305		91,101	
当期景品仕入高		1,232,285		1,366,426	
期末景品棚卸高		91,101		101,520	
		1,227,489		1,356,008	
2. 経費					
消耗品費		171,034		250,244	
通信費		470,443		436,372	
減価償却費		969,167		943,791	
その他		65,711		71,357	
		1,676,356		1,701,766	
3. その他		33,583		41,246	
		2,937,428	50.8	3,099,021	50.9
. アミューズメント機器販売					
期首商品棚卸高		39,842		300	
当期商品仕入高		2,690,456		2,922,858	
期末商品棚卸高		300		25,174	
		2,729,998	47.2	2,897,984	47.6
. その他		114,034	1.9	90,685	1.4
合計		5,781,461	100.0	6,087,690	100.0

(注) 構成比は、売上原価合計額を100として算出しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	291,270	80,070	80,070	7,300	600,000	654,113	1,261,413	41,400	1,591,353
当期変動額									
剰余金の配当						23,660	23,660		23,660
当期純利益						112,170	112,170		112,170
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	88,510	88,510	-	88,510
当期末残高	291,270	80,070	80,070	7,300	600,000	742,624	1,349,924	41,400	1,679,864

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	28,016	28,016	1,619,370
当期変動額			
剰余金の配当			23,660
当期純利益			112,170
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	22,870	22,870	22,870
当期変動額合計	22,870	22,870	111,380
当期末残高	50,886	50,886	1,730,751

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	291,270	80,070	80,070	7,300	600,000	742,624	1,349,924	41,400	1,679,864	
当期変動額										
新株の発行	402,617	402,617	402,617						805,235	
剰余金の配当						23,660	23,660		23,660	
当期純利益						188,668	188,668		188,668	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	402,617	402,617	402,617	-	-	165,008	165,008	-	970,244	
当期末残高	693,887	482,687	482,687	7,300	600,000	907,633	1,514,933	41,400	2,650,108	

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	50,886	50,886	1,730,751
当期変動額			
新株の発行			805,235
剰余金の配当			23,660
当期純利益			188,668
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	15,869	15,869	15,869
当期変動額合計	15,869	15,869	986,113
当期末残高	66,756	66,756	2,716,865

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品

アミューズメント機器・・・個別法

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びにアミューズメント機器及び工具、器具及び備品については定額法を、その他については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 4年～34年

アミューズメント機器 2年～5年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	1,800千円	1,800千円
建物	415,920千円	394,228千円
土地	654,290千円	648,877千円
計	1,072,011千円	1,044,906千円

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
長期借入金	880,014千円	1,081,711千円
1年内返済予定の長期借入金	189,648千円	246,389千円
買掛金	351千円	-千円
未払金	-千円	500千円
計	1,070,013千円	1,328,600千円

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	10,672千円
支払手形	千円	29,550千円
設備関係支払手形	千円	8,770千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
給料及び手当	956,239千円	1,051,529千円
賞与引当金繰入額	43,200千円	47,300千円
水道光熱費	435,020千円	424,720千円
地代家賃	978,145千円	961,066千円
減価償却費	144,283千円	135,517千円
おおよその割合		
販売費	83%	81%
一般管理費	17%	19%

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
土地	15,862千円	-千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
アミューズメント機器	107,218千円	2,829千円
建物	2,895千円	- 千円
構築物	472千円	- 千円
工具、器具及び備品	45千円	19千円
計	110,631千円	2,849千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 平成29年 3月 31日	当事業年度 平成30年 3月 31日
子会社株式	1,235,252	1,235,252

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年 3月 31日)	当事業年度 (平成30年 3月 31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	13,258千円	14,407千円
未払事業税	8,014千円	9,919千円
減損損失	37,450千円	48,275千円
資産除去債務	55,952千円	58,556千円
貸倒引当金	11,460千円	36,823千円
その他	11,552千円	16,657千円
繰延税金資産小計	137,689千円	184,640千円
評価性引当額	29,861千円	30,083千円
繰延税金資産合計	107,828千円	154,557千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	22,289千円	29,240千円
資産除去債務に対応する除去費用	20,953千円	18,247千円
繰延税金負債合計	43,242千円	47,488千円
繰延税金資産純額	64,585千円	107,069千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年 3月 31日)	当事業年度 (平成30年 3月 31日)
法定実効税率	30.69%	30.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.05%	0.78%
留保金課税	4.87%	1.81%
住民税均等割等	3.06%	5.99%
評価性引当額の増減	2.22%	0.07%
その他	0.67%	0.04%
	42.55%	39.38%

税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
アミューズメント機器	10,546,791	976,900	590,427	10,933,264	8,401,880	938,440	1,592,942
建物	1,974,396	18,581	8,947 (8,947)	1,984,031	920,511	82,070	981,449
構築物	111,953	4,853		116,807	97,055	2,364	17,387
機械及び装置	46,182			46,182	13,372	3,871	28,937
車両運搬具	6,071			6,071	6,071		0
工具、器具及び備品	691,605	33,101	510	724,196	576,078	30,529	117,589
土地	819,744		5,412 (5,412)	814,332			814,332
リース資産	61,988			61,988	41,142	7,057	13,787
建設仮勘定		13,664	8,156	5,508			5,508
有形固定資産計	14,258,732	1,047,101	613,453 (14,359)	14,692,380	10,056,113	1,064,333	3,571,934
無形固定資産							
ソフトウェア	48,897	60,636	28,142 (28,142)	81,391	36,743	11,536	33,112
その他	11,041	14,040	14,040	11,041	3,003	231	7,807
無形固定資産計	59,939	74,676	42,182 (28,142)	92,433	39,746	11,767	40,919

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

アミューズメント機器 各店機器の入替・新設 976,900千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

アミューズメント機器 各店機器の入替に伴う除却 590,427千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	37,606	120,891	726	36,880	120,891
賞与引当金	43,200	47,300	43,200		47,300

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日 毎年9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告の方法は、電子公告により行います。 ただし、電子公告を行うことができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.kyowa-corp.co.jp/
株主に対する特典	

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ・募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

有償一般募集増資（ブックビルディング方式による募集）及び株式売出し（ブックビルディング方式による売出し）平成30年2月14日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

上記(1)に係る訂正届出書を平成30年2月28日及び平成30年3月8日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

主要株主の異動に係る臨時報告書を平成30年3月19日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2020年3月13日

株式会社共和コーポレーション
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 崇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天 野 清 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和コーポレーションの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共和コーポレーション及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して2018年6月26日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年3月13日

株式会社共和コーポレーション
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 崇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天 野 清 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和コーポレーションの2017年4月1日から2018年3月31日までの第32期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共和コーポレーションの2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して2018年6月26日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。